

現場説明書

- 1 工 事 名 上町浄化センター分配槽築造工事
2 監 督 員 技術部 下水道施設課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 不要

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
(2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
(3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
(4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
(5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する しない

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する しない

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(一回以内) しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%
第2年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%
第3年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%

- (2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
・施工体制台帳
・施工体系図
・再下請負通知書（再下請負の発注がある場合）
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支 給 材 料 あり なし
- イ 貸 与 品 あり なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- 部分引渡し指定部分 あり なし

(8) 火災保険等の関係

- 火災保険その他の保険の付保条件 あり なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリnzの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に参加せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

標準仕様書（土木工事）

本工事の仕様は、この標準仕様書に定められたもののほか、特記仕様書（土木工事）及び下水道土木工事共通仕様書によるものとする。

- 1 本工事の施工管理の方法、品質及び出来形の規定値は、神奈川県土木工事施工管理基準によるものとする。また、特に定めのない事項については、監督員の指示に従い施工管理を行うものとする。
- 2 本工事の使用材料のうち、公益社団法人日本下水道協会の認定工場制度における認定適用資器材に指定されているものについては、同協会の認定工場の製品をできる限り使用する。この場合において、工事請負者は、当該工場に出向き製品(品質等)の検査、試験、調査等を行う必要はない。なお、工事請負者は、当該製品に表示(刻印等)されている認定標章(マーク)を必ず確認する。
- 3 工事コストの表示について
 - (1) 契約金額（当初契約）が1,000万円以上の工事については、工事現場に設置する「工事標示板」に工事請負額を明示する。
 - (2) 工事請負額については、当初契約額のみを表示し、変更契約による増減については表示の変更を行わない。
 - (3) 表示する工事請負額は、万円単位など分かりやすい単位とする。
- 4 下水道事業PR看板の設置について
 - (1) 一般住民への下水道事業に対する認識を高めるために、工事箇所にはPR看板を設置する。
 - (2) PR看板は、工事用表示板に準じた構造(横1.10m、縦1.40m)とし、イラストステッカー、標語ステッカー、市名及び請負者名ステッカーを貼り付ける。ただし、市名及び請負者名については直接表示板に書き入れてもよい。
 - (3) 看板は、各工事箇所に2箇所以上設置する。
 - (4) 看板等の購入は請負者が行い、請負者の所持品として使用管理する。
 - (5) イラストステッカー、標語ステッカーの購入にあたっては本市上下水道局監督員（以下「局監督員」という。）と協議する。
 - (6) ステッカーの貼り付け位置は、上部に標語、中間にイラスト、下部に市名及び請負者名とする。なお、大きさは、イラストが横728mm、縦1,030mm、標語が横728mm、縦100～200mm、市名及び請負者名を直接表示板に書き入

れる場合は、この寸法に準じたものとする。

(7) 看板の下地は、イラスト等にマッチした色彩のものとし、ステッカーの貼り付けに合う材料のものを使用する。

- 5 コンクリートコアの強度試験、アスファルトコアの締固め度及び粒度試験等については、公的試験機関において実施するものとする。なお、局監督員が承諾した場合は、その他の試験機関において実施することができる。
- 6 土木コンクリート構造物を築造するに当たっての品質確保については、平成14年3月27日付け技管第144号神奈川県県土整備部長通知「土木コンクリート構造物の品質確保について」によるものとする。
- 7 騒音・振動等の建設公害には十分注意し、第三者に損傷事故等を与えないよう事故防止に努める。なお、建設公害防止上必要な処置については請負者の負担とする。
- 8 児童・生徒が通学する際には、特に注意して施工する。なお、作業終了後の保安設備を十分に行い、事故がないよう注意する。
- 9 残土(土砂)の搬入条件、処分費等の情報は、技術部下水道管渠課に問い合わせる。
- 10 請負者は、本工事から建設発生土を100m³以上搬出する場合は、別紙様式により搬出前に搬出先市区町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する情報を通知するとともに、局監督員に報告しなければならない。
- 11 請負者は、雨水が流入する管路及び流入するおそれがある管路の内部においての作業で、事前の気象情報等により、相当の降雨が予想される場合は、原則として、当日の作業は中止としなければならない。また、作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、直ちに対処できるような対策を講じておかななければならない。
- 12 請負者は、資機材等を誤って管きょ内に流さない対策を実施すること。また、流出させてしまった場合、ただちに局監督員に報告しなければならない。
- 13 安全訓練等の実施について
 - (1) 本工事の施工に際し、現場に即した安全訓練等について、工事着手後、

原則として、作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、次の項目から実施内容を選択し、安全訓練等を実施しなければならない。

ア 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育

イ 本工事内容等の周知徹底

ウ 土木工事安全施設技術指針等の周知徹底

エ 本工事で予想される事故対策

オ その他安全訓練等として必要な事項

(2) 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な計画を作成し、局監督員に提出する。

(3) 安全訓練等の実施状況は、ビデオ等及び工事日報に記録し、報告する。

14 地盤変動影響調査等については、別に定める「工事損傷家屋等復旧補償業務の手引き」によるものとし、熟練した専門業者に委託する。

15 工事車両等の出入りについては、交通誘導警備員を適切に配置し交通機関等に支障を来さないようにする。

16 請負者は、公害発生の予想される地点、工法については、事前に対策を検討し、局監督員と協議の上、それらを施工計画書に明示する。

17 工事現場の管理は、関係法規に従い、作業員その他出入者の監督、風紀及び衛生の取締り並びに火災、盗難、その他の事故防止について十分注意する。

18 本工事の現場管理費には、法定外の労災保険の経費を含んでいるので、その写しを提出する。

19 工事施工上必要な官公署等に対する手続き及び交渉等は、本市上下水道局が対応する必要があると認める以外は、請負人が緊密に連絡を取り十分な協調を保つとともに、工事現場付近の市民に対する工事のPRを行う。

20 本工事の設計上、埋戻し土に改良土を使用している場合、現場発生土砂を改良プラントに搬入する際、ゴミ、アスファルト塊、コンクリート塊類等を混入してはならない。

21 請負者は、改良土(再生土砂)に関し、搬入・搬出の最終実績量を確認したうえで、工事竣工検査までに土質改良プラント発行の残土・改良土搬入実績証明書を受領し、竣工書類として提出しなければならない。

- 22 請負者は、工事の実施に当たり、建設副産物実態調査に関する作業を行う。
また、CREDAS の各種書類の印刷により、「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」を印刷し、施工計画書に添付する。
- 23 地球環境保全の観点から、本工事ではこれまで使用されていた熱帯材を原料とするコンクリート型枠用合板(熱帯材 100%のもの)、代替型枠材料(鋼製型枠、針葉樹型枠、複合型枠等)へ転換することに積極的に取り組むものとし、熱帯材の保全に寄与することとする。
- 24 請負者は、代替型枠について、その工事の作業条件等により、請負者の責任と費用負担によって選択するものとし、選択した代替型枠について施工計画書に記載する。また、コンクリート型枠用合板(針葉樹型枠、複合型枠)を使用する場合は、塗装されたものを極力使用し、その型枠の転用増加を図るものとし、最終的な型枠材料の処理としては、できるだけ再利用等を図るなどして資源のムダ使いをなくすよう努める。
- 25 本工事に設計上、小口径推進工法を採用している場合は、次のことに留意する。
- (1) 機種を選定に当たっては、土質等十分考慮の上選定するものとし、承諾願いをもって、局監督員の承諾を受けなければならない。
 - (2) 施工中は、蛇行状況を常にチェックし、異常があった場合は、その処置について局監督員と協議しなければならない。なお、蛇行に起因した問題解決にかかる費用については、原則として、請負者負担とする。
- 26 本工事に設計上、薬液注入工が計上されている場合は、昭和49年7月10日付け建設省技発第160号建設次官通知「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」、昭和52年4月21日付け建設省技発第157号建設次官通知「薬液注入工法の管理について」、同日付け建設省技発第158号建設次官通知「薬液注入工法の管理に関する通達の運用について」及び平成2年9月18日付け建設省技調発第188号の2の建設大臣官房技術調査官通知「薬液注入工事に係る施工管理等について」により、薬液注入工に係る調査、措置及び施工を行わなければならない。
- 27 汚水管渠の取付管については、公共ますを設置しないため目視できない場合において、排水設備の接続時に不良が判明したときは、本管工事の施工者がその責を負うものとする。なお、各戸の汚水取付か所申請書には、次の写真を添付しなければならない。

- (1) 掘削・配管完了時点埋戻し前の写真(地上の目標物との位置関係が分かるもの)
 - (2) 標示ピン設置後の写真(上記(1)と同じ位置であることが分かるもの)
- 28 本工事の仕様書に基づいてバックホウ、ブルドーザ(ディーゼルエンジン出力7.5Kw以上260Kw以下)を使用する場合には、排出ガス対策型かつ低騒音型を使用する。なお、リース会社等の実情により、これを使用し難いときは、局監督員と協議するものとする。
- 29 交通誘導警備員について
- (1) 一般交通の支障となる箇所には、交通誘導警備員を配置し、交通安全に努めなければならない。この箇所において、夜間管渠布設工事及び夜間路面復旧工事を行う場合は、交通誘導警備員を配置し、交替要員を配置する。
 - (2) 歩道部及び交差点等における施工に当たっては、現場の実状、施工方法等により、これに対応する交通誘導警備員を配置する。
 - (3) 地元及び交通管理者等により変更が生じた場合には、別途協議するものとする。
- 30 請負者は、公共下水道施設引継要領に基づき、しゅん工図を作成し、工事完成時に提出しなければならない。
- 31 標示ピンの設置について
- (1) 設置位置は、官民境界付近に設置する。
 - (2) 設置方法は、ドリルで下穴を開け、所定の接着剤を十分行き渡るよう流し込み接着させる。
- 32 アスファルト混合物事前審査制度について
- (1) 請負者は、財団法人道路保全技術センターが定めるアスファルト混合物事前審査制度に基づき認定を受けたアスファルト混合物製造者のアスファルト混合物を使用する場合は、同センターが当該アスファルト混合物製造者に対し交付した認定書の写しを局監督員に提出することで、品質管理に関する基準試験等を省略することができる。
 - (2) 工事の施工及び施工管理については、局監督員の指示による。
- 33 現場密度の測定について
- 下層路盤、上層路盤及びアスファルト舗装が300㎡未満の工事は、原則として異常が認められた場合のみ、現場密度の測定を行うものとする。

34 工事写真について

- (1) 撮影器具は、デジタルカメラ、35mmフィルム（銀塩フィルム）カメラのいずれかを使用し、デジタルカメラの使用を基本とする。
- (2) デジタルカメラは、「デジタル工事写真要領書」に準じて使用する。
- (3) 35mmフィルムカメラの使用は、デジタルカメラ、専用ソフト等が用意できないなどで対応できない場合とする。

35 下水道工事設計標準図は、最新版（平成18年4月版）を使用する。

36 無石綿（アスベスト）化への対応

使用する建材は、石綿を原材料としていないものを用いて施工すること。
又、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること

37 本工事に設計上、可とう継手を採用している場合、使用する継手は原則として公益社団法人日本下水道協会又は、これと同等以上の公的機関における技術審査証明を得た製品とし、屈曲性、伸縮性、離脱防止性に優れ、かつ接合部は地下水等の浸入しない構造で、十分な可とう性を有するものとする。

38 舗装版切断時に発生する濁水の処理について

- (1) 請負者は、産業廃棄物の汚泥の処分業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

また、請負者が、自ら運搬を行う場合を除き、産業廃棄物の汚泥の収集運搬業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

- (2) 請負者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処分に関する計画書、請負者と処分業者とで締結した委託契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。

また、請負者が濁水の収集運搬を委託した場合は、請負者と収集運搬業者とで締結した委託契約書の写し及び収集運搬業者の許可証の写しを添付すること。

なお、請負者は、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。

- (3) 上記内容について疑義が生じた場合は、別添監督員と協議するものとする。

39 施工パッケージ型積算方式を採用する積算単価の算出については、神奈川県
の算出方法に基づき行っている。

40 別途発注される測量業務について

- (1) 請負者は、本工事施工前に測量業務受託者と契約後速やかに打合せを行い、請負者が責任をもって測量の工程が記入された実施工程表を作成すること。
- (2) 請負者は、工事に伴い境界標等の移設（撤去）が生じた場合は、引照杭を設け、測量業務委託受託者の確認を受けること。
- (3) 測量業務受託者の行う境界標などの移設及び復元に際しては、原則として現場代理人が立ち会って確認すること。

41 しゅん工検査時に必要な書類について

(横須賀市ホームページ>市政情報>入札・契約・検査>検査情報>[土木工事関係書類一覧表 \(H30.4.1時点\)](#))を参照し作成すること。

上記一覧表を原則とし、監督員が必要と判断した書類については監督員の指示によるものとする。

特記仕様書（土木工事）

本仕様書は「標準仕様書（土木工事）」に定める特記仕様書（土木工事）とする。

- 1 本仕様書に記載されていない事案が生じた場合、事前に局監督員と協議のうえ承諾を得て施工するものとする。
- 2 本工事の施工にあたり、上町浄化センター分配槽については、建築基準法の適用を受けるため、建築基準法及びその関係法令に遵守した構造物を築造すること。
- 3 本工事の杭は施工済みであり、杭頭処理（カットオフ）及び杭頭補強を行う。
- 4 本工事の No. 2-1 到達立坑仮設（ソイルセメント壁）は施工済みであり、切梁・腹起し 1～3 段目及び中間杭の撤去、盛替え梁の設置撤去、水替工を行う。
- 5 切梁・腹起し 1～3 段目及び中間杭の賃料及び水替工のポンプ運転工は、競合する 10 工区上町・下町バイパス管築造工事に計上している。
- 6 既設ソイル壁（ソイルセメント壁）の撤去は、下記のとおり施工すること。
電気ハンドホールの干渉する個所は、計画地盤高より 1.9m 深さまで、その他の個所については、計画高さより 1.5m 深さまで撤去すること。
- 7 切梁・腹起し 1～3 段目及び中間杭の撤去、盛替え梁の設置撤去については、設計上のコンクリート打設計画による仮設計算を照査の上、報告書を提出し局監督員の承諾を得てから施工すること。
- 8 コンクリートのひび割れ対策は、下記のとおり実施すること。
 - 1) 施工者は、構造体の設計要求性能を満足するように、ひび割れ制御を考慮したコンクリート打設計画を作成し局監督員の承諾を得ること。
 - 2) マスコンクリート（スラブ厚：80cm 以上、壁厚：50cm 以上を目安とする）に該当する部材を対象に、現場施工条件（配合計画、打設計画等）に基づいた温度ひび割れ解析を実施し、設計上の温度ひび割れ制御対策を照査の上、報告書を提出するものとする。解析方法は、「2017 年制定 コンクリ

- 一ト標準示方書 設計編 6編：温度ひび割れに対する照査」(土木学会)に準拠すること。
- 3) 建築基準法の適用を受けるため、上記の温度ひび割れ解析にあたっては、「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事 2018」(日本建築学会)にも準拠すること。
- 9 配管及び埋込管の一般事項は、地方共同法人日本下水道事業団編著(一般財団法人下水道事業支援センター発行)の「機械設備工事一般仕様書」(平成30年度版)に準拠すること。

建築工事 一般共通事項

平成30年4月1日 改定

1. 一般事項

1) 仕様書の適用範囲

本工事は、本市契約規則等に基づき、特記によるほか、新增改築工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成28年版－」、補修改修工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成28年版－」に準拠する。

ただし、補修改修工事において、軽微で少量の施工箇所、安全上支障のない場合は、局監督員（以下「監督員」という。）と協議のうえ、上記仕様書に記載されている各工程の一部及び試験などを省略することができる。

2) 軽微な変更

現場の納まり、取合いなどの関係で材料の寸法、取付け位置又は取付け工法、あるいは数量等の増減で軽微な変更は監督員との協議による。

3) 指定様式

「横須賀市ホームページ」>「申請書ダウンロード」>「下水道施設課の書式」にて掲載。（使用時に最新版を確認）

4) 官公署その他への手続き

工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行う。これに伴う費用は本工事の請負者（以下「請負者」という。）の負担とする。

5) 別記について

本工事にて特に必要な追加事項については別記として以下を本仕様書に添付する。

別記1	支給材料
別記2	貸与品
別記3	部分引渡し
別記4	部分使用
別記5	保険
別記6	返納すべき発生材
別記7	完成写真
別記8	メーカーリスト

2. 工事現場管理

1) 災害及び公害

- 施工中の安全に関しては、建築工事安全施工技術指針を参考に常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。
- 工事用車輛の搬出入が頻繁な日時は専任の交通整理員を要所に配置し、付近住民及び施設利用者等の安全な通行に努める。
- 工事用車輛の搬出入に起因する現場付近の道路等の汚れは随時清掃し、本工事車両に起因する損傷箇所は速やかに復旧する。
- 作業に伴う騒音、振動、煤煙、ほこり等、又仮設物による電波、日照障害についてはあらかじめ配慮し、公害の防止に努める。
- 騒音、振動については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」に準拠するとともに、関係法令を遵守すること。

2) あと片付け

工事完成に際しては、工事用用地及び仮囲いの外周（1.0m）を原形に復旧する。

3. 記 録

1) 材料の品質検査

材料の品質検査は使用前に監督員の検査を受ける。又工事材料内訳書は指定様式により書面およびエクセルデータで提出する。

2) 工事報告書

工事報告書（工事出来高表、工事進捗写真、工事月報、工事日報）は監督員の指示ある場合に、指定様式により毎月提出する。

3) 工事記録写真

工事記録写真は、監督員の指示により下記を表紙付き冊子（A4版）で提出する。

- (a) 工事着手前の状況
- (b) 施工中の工事進捗過程（完成まで）
- (c) 施工状況で特に報告の必要のある場合

4. 環境への取組み

請負者は、横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の環境方針を十分理解して、工事現場から生じる騒音、振動等の建設公害、建設廃棄物の排出による処分場への負担、熱帯材型枠の使用による地球温暖化などの環境負荷を低減するために次に掲げる事項に留意して、地球環境の保全に資するよう努めなければならない。

なお、使用建材についてはアスベストが含有するものを使用しないこと。又、下請負者を使用する場合は同様の内容を周知徹底を図ること。

1) 環境問題意識の啓発

請負者は、現場の職員、従業員及びこの工事に関連するすべての業者に対して工事管理会議などの機会を通じて、環境改善のための教育講習会を開催し、各人の環境問題意識の高揚に努めなければならない。

なお、監督員が指示した工事については、実施した教育講習の内容を工事日報、工事監理日誌などに記録して監督員に提出する。

2) 廃棄物の適正処理等

請負者は、建設工事に伴い発生する廃棄物について、別添「建設廃棄物の取扱及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき発生抑制、再利用・再資源化、適正処理に努める。

3) 熱帯材型枠使用の削減

本工事で使用するコンクリート型枠用合板は、従前から使用している熱帯材を原料とする合板（熱帯材100%のもの）は使用しないものとする。

これに替わるコンクリート用型枠は、針葉樹林型枠、複合型枠（以下「複合合板型枠」という。）など熱帯材100%合板型枠以外のものから工事の作業条件等を考慮して、請負者の責任と費用負担により選択する。

又複合合板型枠を使用する場合は極力塗装仕上げをされたものを使用し、その型枠の転用（再使用）の増加を図る。

該当工事については、「型枠使用数量内訳書」を監督員に提出する。

4) グリーン購入法

請負者は、「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、環境負荷の低減に資する環境物品の調達に努める。

なお、監督員が指示した工事については、「グリーン購入実績報告書」（指定様式）を監督員に提出する。

5. その他

1) 工事表示板等の設置

公共建築工事（又は公共建築改修工事）標準仕様書によるほか、工事請負金額1,000万円（消費税を含む）以上の工事については工事表示板を、新築工事で100㎡以上のものについては工事看板を設置する。

2) 公共サイン等の表示・設置

本工事の一部に公共サイン等の表示・設置が含まれている場合は、横須賀市屋外広告物条例第26条により屋外広告業の登録を受けた者又は、同条例第28条の6第3項により届出を行った者が行うこと。

建設廃棄物の取扱い及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書

本特記仕様書は、建設工事から発生する廃棄物についての取扱い及び建設副産物実態調査に関する事項を定めるものであり、横須賀市上下水道局が発注する工事に適用する。

I. 総則

1 用語の定義

本特記仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事 土木建築に関する工事をいう。
- (2) 建設副産物 建設工事に伴い副次的に得られた物品をいう。
- (3) 建設廃棄物 建設副産物のうち廃棄物処理法上の廃棄物に該当するものをいう。
- (4) 建設資材 土木建築に関する工事に使用する資材をいう。
- (5) 建設資材廃棄物 建設資材が廃棄物処理法上の廃棄物となったものをいう。
- (6) 建築物等 建築物その他の工作物をいう。
- (7) 解体工事 建築物にあつては、当該建築物のうち構造耐力上主要な部分の全部又は一部を取り壊す工事をいい、建築物以外の工作物にあつては、当該工作物の全部又は一部を取り壊す工事をいう。
- (8) 新築工事等 建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事をいう。
- (9) 分別解体等
 - ア 解体工事の場合は、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為をいう。
 - イ 新築工事等の場合は、当該工事に伴い副次的に生じる建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を施工する行為をいう。
- (10) 再資源化 分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分（再生することを含む）に該当するもので次に掲げる行為をいう。
 - ア 資材又は原材料として利用することができる状態にすること
 - イ 燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にすること
- (11) 対象建設工事 建設リサイクル法に規定する対象建設工事をいう。
- (12) 建設発生木材等 建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られた解体木くず、伐木材、伐根材その他の木材が廃棄物になったものをいう。
- (13) 建設リサイクル資材 「県土整備部公共工事グリーン調達基準」の別表第7に定める認定対象品目の資材をいう。

II. 建設副産物適正処理・再資源化に関する事項

工事の施工等にあたっては、まず建設副産物の発生抑制に努め、発生したものについては再使用、再生利用を徹底し、そして熱回収が可能なものは熱回収を行うことを基本として取り組むこととし、このための施工方法及び建設資材の選択等については積極的に提案すること。

1 施工前に取り組む事項

建設副産物の発生抑制、分別解体等、再資源化等の中心的役割を担う者として、建設業法、建設リサイクル法その他の法令を遵守するとともに、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備等を行うこと。

《管理及び施工体制の整備》

- (1) 工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にし、廃棄物処理計画の作成に努めること。

- (2) 請負代金の額が100万円以上の場合には、次項Ⅲ.に基づき再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。特に対象建設工事においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (3) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。

《下請契約》

- (4) 工事の一部を下請発注し、生じた建設廃棄物を処理委託する場合は個別に直接処理委託の契約をすること。
- (5) 分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担に努めること。
- (6) 対象建設工事にあつては、発注者に提出した「説明書」の内容を下請負人に告げるとともに、分別解体等の計画等に沿った施工、特定建設資材廃棄物の再資源化について指導を徹底すること。
- (7) 対象建設工事の下請契約には、建設業法による事項の他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を記載すること。
- (8) 解体工事を下請けさせる場合は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業又はとび・土工工事業に係る許可業者か、建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録業者に発注すること。
ただし、解体工事業登録業者は請け負うことができる工事の規模に制限があるので注意すること。

《事前調査等》

- (9) 対象建設工事においては、建設工事の着手に先立ち対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行うこと。
- (10) 調査結果に基づき、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出や付着物の除去など適正な工事を実施するための措置を講ずること。

《再生品の利用》

- (11) 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材については、利用用途に応じた品質等を考慮した上で、次の事例を参考とし、可能な限り利用すること。
 - ア 道路等の舗装の路盤材、建築物の砂利・砂・割り石等の材料は、原則として、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づく県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場から再生砕石等を調達すること。ただし、再生砂(RC-10)の利用に当たっては、製造者側から試験結果報告書を入手し六価クロムに係る環境基準の適合確認をした上で、監督員に報告書を提出し、確認を受けることとする。
なお、請け負った工事において再生砕石等を使用する場合は、上記要領に基づき、施工計画書に当該指定工場の材料試験成績書を添えて、建設リサイクル資材利用(変更)計画書を監督員に提出し承諾を受けること。
また、工事が完了したときは、上記要領に基づき、当該工事に使用した再生砕石等の使用量を建設リサイクル資材利用報告書に再生骨材購入指定工場の納入証明を受け、監督員に提出すること。
 - イ 建築工事の内装材等及び道路舗装材には、「工事における環境配慮型公共工事の推進に関する特記仕様書」を参考に、パーティクルボードや再生加熱アスファルト混合物等の利用に努めること。
 - ウ この他、コンクリート型枠材としてのパーティクルボード(ストランドボード)等エンジニアードウッドの利用、法面の緑化材、雑草防止材等としての再生木質マルチング材等の利用を積極的に提案すること。

2 施工に関する事項

分別解体等及び建設資材廃棄物の処理等の過程においては、廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等関係法令の遵守を徹底するとともにアスベスト、CCA処理木材、フロン類、非飛散性アスベスト、PCB等の取扱いには十分注意し、有害物質等の発生抑制及び周辺環境への影響の防止を図ること。

《発生抑制》

(1) 端材の発生が抑制される施工方法の採用及び建設資材の選択等について、次の事例を参考にして、積極的な提案を行うこと。

- ア 解体時において再使用が容易に行える施工方法の採用
- イ 耐久性の高い建築物等の建築等
- ウ 使用済コンクリート型枠の再使用
- エ コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の現場内破碎による路盤材等への再生利用
- オ 建設汚泥の現場内での脱水、固化等による盛土材等への再生利用

《分別解体等》

(2) 建設業者にあつては主任技術者（監理技術者）、解体工事業登録業者にあつては技術管理者を設置するとともに、工事の現場に標識を掲げること。

(3) 建設副産物を、次の区分に留意して、種類ごとに分別しつつ工事を施工するよう努めること。

- ア 建設廃棄物と建設発生土
- イ 一般廃棄物（飲料の空缶や弁当がら、刈草等）と産業廃棄物（伐木材・伐根材等）
- ウ 特別管理産業廃棄物（飛散性アスベスト廃棄物等）と再資源化できる産業廃棄物
- エ 安定型産業廃棄物（がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず及び陶磁器くず、ゴムくず等）と管理型産業廃棄物（燃え殻、木くず、廃石膏ボード等）

(4) 対象建設工事においては、分別解体等の計画等に定める、工事工程の順序、当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法により、現場において、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等をその種類ごとに確実に分別しつつ施工すること。

《再資源化等》

(5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等、建設発生土は、再生資源利用促進計画書に基づき、再資源化施設等に搬入するとともに、再生資源の活用に努めること。（再生資源利用促進計画書については、Ⅲ.を参照）

(6) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、原則として県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場へ搬入すること。

その際には、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、施工計画書及びコンクリート塊等搬入（変更）証明書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。

(7) 建設発生木材等は、原則として県土整備部の指定事業者の指定施設へ搬入すること。その際には、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、搬入その他の建設発生木材等の再資源化に関して施工計画書及び建設発生木材等搬入（変更）証明書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。

(8) その他の建設廃棄物（特定建設資材廃棄物以外の廃棄物、対象建設工事でない工事による建設廃棄物）についても、可能な限り分別解体等を実施し、再資源化等に努めること。

《適正処理》

- (9) 廃棄物を処理する場合には、元請業者は、排出事業者として自らの責任において、廃棄物処理法等関係法令に基づき、可能な限り現場で減量化した後に適正に処理すること。
- (10) 廃棄物の処理を委託する場合には次の事項に留意すること。
 - ア 運搬と処分についてそれぞれの許可業者と各々委託契約すること。また、吹き付けアスベスト除去工事等に伴い発生する飛散性アスベスト廃棄物等の特別管理産業廃棄物はその専門業者に委託すること。
 - イ 適正な委託契約を行わない状況で、受託者が不法投棄等を行った時には、委託基準違反として委託者にも責任が及ぶことになるため、適正な委託費用をもって適切な委託契約を行い、併せて契約内容を確実に履行するよう関係者を指導監督すること。
 - ウ 産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、最終処分（再生を含む。）が完了したことを確認すること。

3 施工の完了後に行う事項

- (1) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合した上で実施状況を把握し、再生資源利用促進実施書及び再生資源利用実施書を監督員に提出し、計画書とともに保存すること。
- (2) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合して、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したことを確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。
- (3) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生したコンクリート塊等の指定工場への搬入を完了したときは、速やかにコンクリート塊等搬入完了報告書に指定工場の証明を受けて監督員に報告すること。
- (4) 建設発生木材等については、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生した建設発生木材等の指定施設への搬入を完了したときは、速やかに建設発生木材等搬入完了報告書に指定施設の証明を受けて監督員に報告すること。

上記（1）から（4）の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出すること。

(参考)

- 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）（平成26年6月4日改正）（建設リサイクル法）
- 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針（平成13年1月17日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号）
- 神奈川県における特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針（平成14年5月28日 神奈川県告示第366号）
- 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）（平成26年6月13日改正）（ラージリサイクル法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）（廃棄物処理法）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）（平成27年9月11日改正）（グリーン購入法）
- 建設副産物適正処理推進要綱（平成14年5月30日改正）

III. 建設副産物実態調査に関する事項

現場から発生する建設副産物についての発生量および再生資源利用量の実態把握について

て定める。

1 元請業者は、建設資材利用量の大小や有無及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事（調査意見書の工事は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。

なお、この手順により作成されたデータおよび帳票は、「資源有効利用促進法」で定められた「再生資源利用 {促進} 計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備考
搬入する 建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト混合物	
	土砂	
	砕石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
搬出する 建設副産物	その他の建設資材	
	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
その他の分別された廃棄物		
第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）		

2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ
<http://www.recycle.jacic.or.jp/>
 から建設副産物情報交換システムにログインする。
 システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）
- (3) CREDASの各種書類の印刷により、「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」を印刷し、施工計画書に添付する。
- (4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
- (5) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を印刷し、監督員に提出する。
- (6) CREDASの各種書類の印刷により、「再生資源利用(促進)実施書—建設リサイクルガイドライン様式—」を印刷し、監督員の確認を受ける。
- (7) 完成図書に「再生資源利用(促進)実施書—建設リサイクルガイドライン様式—」を添付する。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山 m^3 」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締め m^3 」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩 I	軟岩 II	中硬岩	硬岩 I
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

- 掘削 $100 m^3$
 埋戻し $20 m^3$ （締め m^3 ）・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。
 $22 m^3$ （地山 m^3 ）・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。
 $20 m^3 / \text{変化率C}$ （仮に0.9とする）＝ $22 m^3$
 処分 $78 m^3$ （地山 m^3 ）・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

$$100 m^3 - 22 m^3 = 78 m^3$$

(2) 建設資材利用について

- ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。
 ・表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県県土整備部建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋) ※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋) ※
木材	再生木質ボード
塩化ビニル管 ・ 継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」を入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-1.0 (再生砂) を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土(第一種～第四種建設発生土及び浚渫土))について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを県土整備部の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A(柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を県土整備部の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B(立木、除根材などが廃棄物となったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を「6 スtockヤード(再利用先工事が決定)」と選択する。

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 請負者(以下「乙」という。)は、個人情報の保護の重要性を認識し、工事に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故を未然に防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管にあたっては、この工事により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

(管理責任者等の教育及び研修)

第3条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、横須賀市個人情報保護条例第14条(受託者等の責務)、第32条及び第33条(罰則)の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他工事の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第4条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この工事の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

第5条 乙は、この工事を実施するため個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6条 乙は、発注者(以下「甲」という。)の指示又は承諾があるときを除き、この工事の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写等の禁止)

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、工事を実施するために甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第8条 乙は、この工事を実施するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該

個人情報復元できないように確実に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(再委託の禁止等)

第9条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方
- (2) 再委託を行う業務の内容
- (3) 再委託で取り扱う個人情報
- (4) 再委託の期間
- (5) 再委託が必要な理由
- (6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者
- (7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この個人情報の処理を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

(立入調査等)

第10条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の説明若しくは資料の提出を求め、又は乙の事務所に立ち入ることができる。

2 乙は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

(補則)

第12条 乙は、この契約における個人情報の取扱いについて疑義が生じたときは、甲と協議し、その指示に従わなければならない。

施工条件明示事項

工事名 上町浄化センター分配槽築造工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。
又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
■ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	1) 競合する工事との工程等の調整を要する。 10工区上町・下町バイパス管築造工事(工期:平成28年7月29日から令和2年8月31日まで) 上町浄化センター雨水ポンプ修繕工事(工期:令和元年7月から12月予定) 上町浄化センター自家発用ディーゼル機関修繕工事(工期:令和元年8月から12月予定)
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等)	1) 上町浄化センターとの協議を要する。
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立	
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間	
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数	
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分	
	<input type="checkbox"/> 工所用仮設道路・資機材置き場の民有地等の借地	
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用	
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容	
■ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 設計図書に示すとおり、排ガス対策型機械等を使用すること。
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設	
	<input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	
	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係	
■ 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設	
	<input type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	
	<input checked="" type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	1) 工事施工に関し有機溶剤等使用の場合は現場作業員、並びに近隣への影響を考慮し対策を施すこと。 2) 立坑内での作業の際は、十分に換気を行うこと。 3) 酸素濃度、硫化水素濃度を測定し安全を確認すること。 4) 本業務履行については、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格を有すること。

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
□ 工道 事路 用関 係	□ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	□ 搬入路の使用及及び使用後の処置	
	□ 仮設道路の設置	
	□ 一般道路の占用	
□ 仮設 備関 係	□ 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	□ 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	□ 仮設備の設計条件の指定	
■ 建設 副産 物関 係	□ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	
	■ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	1) 設計図書に基づき、再生資材を使用する。
	■ 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
□ 薬入 液関 注係	□ 薬液注入工法の施工	
	□ 周辺環境への調査	
□ 工事 物支 障等	□ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	□ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
■ その 他	□ 工事用資機材の保管及び仮置き	
	■ 工事現場発成品	1) 設計図書に基づき、適切な処理を行うこと。
	□ 支給材料及び貸与品	
	□ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	□ 架設工法の指定	
	□ 工事用水、電力等の指定	
	□ 新技術・新工法・特許工法の指定	
	□ 部分使用	
	□ 給水の必要	
□ 更生管の耐震性能について		

積算諸条件調書に係る追加事項（土木）

1 市独自単価及び積算における補足資料について

本設計積算書内（市独自単価一覧表）に記載の資材単価は、ホームページ「各部局の工事積算情報」の「市独自単価一覧表（土木工事編）」に掲載しています。又当該頁に併せて積算における補足資料も掲載しています。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1623/koujitousekisann.html>

2 単価表コードについて

本設計積算書内の単価表コードは、神奈川県土木工事標準積算基準書の施工単価入力基準書のコードに適用しています。

なお、下水道用設計標準歩掛表を適用する場合の単価表コードは（DKG……、DKK……）となります。

3 市場単価及び標準単価の端数処理について

市場単価及び標準単価方式による単価表の加算・補正後の金額は円止めとする。

なお、単価補正が行われた場合の単価は、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）まで計算し、数量×単価＝金額を算出している。

~~4 土砂検定費等について~~

~~土砂検定費（1～28項目一括実施）、土砂検定費（ヒ素＋銅）及び六価クロムの単価には、諸経費、技術料及び報告書作成の一切の費用を含むため、その他の間接費の対象とならない。~~

5 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について

桁等購入費 ~~あり~~ なし

~~6 共通仮設費（積上分）の借地料は、発生土及び改良土の仮置きを行うことを想定して計上している。~~

7 施工パッケージ型積算のタイヤ損耗費及び補修費への対応について

ダンプトラックの東京単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、積算単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加算した金額を計上している。

8 経費等情報について

~~（1）本工事は共通仮設費及び現場管理費について更生工等補正を行っており、主な管材料は本設計積算書内（総量集計表）に記載している。~~

（2）施工地域・工事場所を考慮した共通仮設費率及び現場管理費率の補正は、土木工事標準積算基準書に準じている。

~~(3) 共通仮設費(率分)及び現場管理費の計算~~

~~共通仮設費(率分)及び現場管理費~~

~~各対象額×各費率×更生工補正係数×施工地域を考慮した補正係数~~

~~※ 補正係数を乗じる場合は、各費率の端数処理後に係数を乗じて小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。~~

~~(4) 対象額1,000万円以下の経費率については、簡易に算出する場合の率を採用している。~~

~~9 【改築】取付管布設および支管取付工については、補正值のほか割増率も乗じて計上している。~~

10 基準書等の適用について

本工事は以下の基準書等を使用し、積算している。

- 1) 土木工事標準積算基準書(土木工事編) 平成30年7月1日版
- 2) 積算参考資料(土木工事編) 平成30年7月1日版
- ~~3) 設計業務等標準積算基準書 平成30年7月1日版~~
- ~~4) 積算参考資料(計画・調査編) 平成30年7月1日版~~
- 5) 下水道用設計標準歩掛表
 - 第1巻 管路 平成30年度
 - 第2巻 ポンプ場・処理場 平成30年度
 - ~~第3巻 設計委託 平成30年度~~
- 6) 建設機械等損料表 平成30年度版
- ~~7) 下水道施設維持管理積算要領(管路施設編) 2011年度版~~
- ~~8) 下水道管路管理積算資料 2015~~

~~11 その他~~

~~本工事は、「土木工事標準積算基準書(土木工事編)第11章 施工箇所が点在する工事」にて積算している。~~

~~●●町.....親設計書(工事1)~~

~~●●町.....子設計書(工事2)~~

令和 01 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

設 計 書 番 号	年度 01
事 業 所 名	横須賀市上下水道局
(工 事 ・ 業 務) 名	上町浄化センター分配槽築造工事
(工 事 ・ 業 務) 箇 所	横須賀市公郷町1丁目25番地
(河 川 ・ 路 線 ・ 区 域) 名	
単 価 採 用 地 区 名	横須賀
事 業 区 分	国費
起 案 ・ 決 裁	起案日 令和 年 月 日 決裁日 令和 年 月 日
工 期	210 日間
設 計 金 額	(円) 円
設 計 概 要	(補助) 本体築造工 1式 本体仮設工 1式 構造物撤去工 1式 建築工事 1式
(起 工 ・ 変 更) 理 由	

令和 01 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

<支出科目>

款	04 資本的支出
項	01 建設改良費
目	30 ポンプ場建設事業費
節	02 ポンプ場建設費
細節	26 工事請負費

<合併区分情報>

合併処理設定	しない	
	区分 1	
	区分 2	
	区分 3	
	区分 4	
	区分 5	
	区分 6	
	区分 7	
	区分 8	
	区分 9	

<全体金額情報>

	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d) = (b1)/(a) × (c)	増減額 (d) - (b1) or (b2)	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 01 年度 積算諸条件調書(当初)

経費等情報	主たる工種	下水道工事(3)
	施工地域・工事場所区分	市街地DID補正(2)
	環境環境改善費計上区分	計上しない
	緊急工事による補正	補正しない
	前払金支出割合	35%を超える場合
	契約保証の方法	金銭的保証
	間接工事费率補正(上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合)	
	共通仮設费率補正	0.00%
	現場管理费率補正	0.00%
	一般管理费率補正	0.00%
	間接労務費・工場管理費計上区分	
	土木工事標準積算基準書 適用年版	平成30年7月1日適用
	土木工事資材等単価表 適用年版	平成31年4月1日基準

積算数量等情報	名称	採用数量	単位	備考	

(その他情報欄)

建築工事(市場単価表、標準単価表)は、令和元年度(平成31年4月1日)単価を採用しています。
 建築工事積算基準での T は、3.0 か月とします。
 建築工事採用共通費算定は、下水道設計標準歩掛表 平成30年度 第2巻ポンプ場・処理場 を採用しています。

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
処理場・ポンプ場			1	式			
本体築造工			1	式			
躯体工			1	式			第 0001 号 内訳書
杭頭補強工			1	式			第 0002 号 内訳書
伸縮継手工			1	式			第 0003 号 内訳書
蓋工			1	式			第 0004 号 内訳書
角落し工			1	式			第 0005 号 内訳書
左官工			1	式			第 0006 号 内訳書
設備工			1	式			第 0007 号 内訳書
泥濃推進発進立坑エントランス撤去工			1	式			第 0008 号 内訳書
付属物工			1	式			第 0009 号 内訳書
本体仮設工			1	式			

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
土留・仮締切工				式			第 0010 号 内訳書
			1				
水替工				式			第 0011 号 内訳書
			1				
構造物撤去工				式			
			1				
作業土工				式			第 0012 号 内訳書
			1				
構造物取壊し工				式			第 0013 号 内訳書
			1				
直接工事費計				式			
			1				
共通仮設費計				式			
			1				
運搬費				式			第 0910 号 内訳書
			1				
共通仮設費 (率分)				式			【千円止】
			1				
純工事費				式			
			1				
現場管理費				式			【千円止】
			1				
工事原価				式			
			1				
一般管理費等				式			
			1				

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目 工種 種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
スクラップ評価額	1	式			第 0985 号 内訳書
工事価格	1	式			
本工事費 (建築)					
処理場・ポンプ場					
建築工事	1	式			
建築電気設備工事	1	式			
建築機械設備工事	1	式			
直接工事費計	1	式			
共通仮設費計	1	式			
純工事費	1	式			
現場管理費	1	式			
工事原価	1	式			

本 工 事 費 内 訳 書

(上段:前 回 下段:今 回)

費目 工種 種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
一般管理費等	1	式			
換価格充当品	1	式			
工事価格 (建築)	1	式			
工事価格計	1	式			【万円止】
消費税及び地方消費税相当額	1	式			
本工事費計	1	式			

第0001号 内訳書
躯体工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0030) 基礎碎石	1	式			第0001号下内
(AMA0040) 均しコンクリート	1	式			第0002号下内
(AMA0050) コンクリート	1	式			第0003号下内
(AMA0060) 型枠	1	式			第0004号下内
(AMA0070) 鉄筋	1	式			第0005号下内
(AMA0130) 足場	1	式			第0006号下内
(AMA0090) 支保	1	式			第0007号下内
(AMA0010) 杭頭処理	1	式			第0008号下内
(AMA0020) 殻運搬処理	1	式			第0009号下内
(AMA0540) 産業廃棄物運搬処理	1	式			第0010号下内
合 計					

第0002号 内訳書
杭頭補強工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0500) コンクリート	1	式			第0011号下内
(AMA0510) 型枠	1	式			第0012号下内
(AMA0520) 鉄筋	1	式			第0013号下内
合 計					

第0003号 内訳書
伸縮継手工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0140) 可とう継手	1	式			第0014号下内
合 計					

第0004号 内訳書
蓋工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0180) 合成木材蓋	1	式			第0015号下内
(AMA0120) FRP蓋	1	式			第0016号下内
(AMA0200) マンホール蓋	1	式			第0017号下内
(AMA0160) 蓋受枠	1	式			第0018号下内
合 計					

第0005号 内訳書
 角落し工

1 式

(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0210) 角落し	1	式			第0019号下内
(AMA0220) 角落し受枠	1	式			第0020号下内
合 計					

第0006号 内訳書
 左官工

1 式

(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0280) 防水モルタル金ごて仕上げ	1	式			第0021号下内
合 計					

第0007号 内訳書
 設備工

1 式

(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0080) 配管・埋設管	1	式			第0022号下内
(AMA0150) 貫通孔	1	式			第0023号下内
合 計					

第0008号 内訳書

1 式

泥濃推進発進立坑エントランス撤去工

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0360) コンクリート構造物取壊し	1	式			第0024号下内
(AMA0370) 殻運搬処理	1	式			第0025号下内
合 計					

第0009号 内訳書

1 式

付属物工

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0380) 足掛金物	1	式			第0026号下内
合 計					

第0010号 内訳書

1 式

土留・仮締切工

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0110) 切梁・腹起し	1	式			第0027号下内
(AMA0190) 盛替え梁	1	式			第0028号下内
合 計					

第0011号 内訳書

1 式

水替工

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0240) ポンプ排水	1	式			第0029号下内
合 計					

第0012号 内訳書
作業土工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0460) 床掘り	1	式			第0030号下内
(AMA0470) 埋戻し	1	式			第0031号下内
(AMA0530) 発生土処理	1	式			第0032号下内
合 計					

第0013号 内訳書
構造物取壊し工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0480) コンクリート構造物取壊し	1	式			第0033号下内
(AMA0490) 殻運搬処理	1	式			第0034号下内
(AMA0170) 鋼材切断	1	式			第0035号下内
(AMA0230) 現場発生品運搬	1	式			第0036号下内
合 計					

第0910号 内訳書
運搬費

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0100) 仮設材運搬費	1	式			第0037号下内
合 計					

第0985号 内訳書
スクラップ評価額

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ5000) スクラップ H1					
	23.965	t			
合 計					

第0001号 下位内訳書
AMA0030 基礎砕石

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210080) 基面整正	16	m2			第0001号単価表
(WB440100) 基礎砕石工	23	m2			第0002号単価表
J01=0.2 m, J02=再生クワッシュラン40~0, J03=排出ガス対策型(第1次基準値)					
(CB221110) 基礎砕石	1	m2			第0005号単価表
J01=17.5cmを超え20.0cm以下, J02=再生クワッシュラン 40~0, J03=全ての費用					
(CB210070) 掘削補助機械搬入搬出作業	1	回			第0006号単価表
J01=標準					
合 計					
	1	式			円/式

第0002号 下位内訳書
AMA0040 均しコンクリート

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CD240010) コンクリート	3	m3			第0007号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=コンクリートポンプ車打設, J03=高炉セメント B18-8 W/C指定無し, J04=10m3以上100m3未満, J05=一般養生, J06=延長無し, J13=全ての費用, J14=無し, J15=円/m3, J16=円/m3					
(CD240010) コンクリート	0.1	m3			第0008号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=人力打設, J03=高炉セメント B18-8 W/C指定無し, J05=一般養生, J07=無し, J13=全ての費用, J14=有り, J15=3000 円/m3, J16=0 円/m3					
合 計					
	1	式			円/式

第0003号 下位内訳書
AMA0050 コンクリート

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB240010) コンクリート					第0009号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=コンクリートポンプ車打設, J03=24-12-25(20)(高炉), J04=100m3以上500m3未満, J05=一般養生, J06=延長無し, J13=全ての費用	865	m3			
(CB240010) コンクリート					第0010号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=コンクリートポンプ車打設, J03=24-12-25(20)(高炉), J04=10m3以上100m3未満, J05=一般養生, J06=延長無し, J13=全ての費用	103	m3			
(CB240010) コンクリート					第0011号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=コンクリートポンプ車打設, J03=各種, J04=100m3以上500m3未満, J05=一般養生, J06=240m以下, J13=全ての費用	108	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0004号 下位内訳書
AMA0060 型枠

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB240210) 型枠					第0012号単価表
J01=一般型枠, J02=鉄筋・無筋構造物	1,844	m2			
(CB240210) 型枠					第0013号単価表
J01=一般型枠, J02=均しコンクリート	2	m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0005号 下位内訳書
AMA0070 鉄筋

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB810010) 鉄筋工[市場単価] J01=SD345 D13, J02=一般構造 物, J03=10t以上(標 準), J04=無, J05=無, J06=無, J07=無, J08= 補正無(鉄筋割合10%未満含む), J09=切 梁のある構造物	29.46	t			第0014号単価表
(WB810010) 鉄筋工[市場単価] J01=SD345 D16~25, J02=一般構造 物, J03=10t以上(標 準), J04=無, J05=無, J06=無, J07=無, J08= 補正無(鉄筋割合10%未満含む), J09=切 梁のある構造物	75.54	t			第0015号単価表
(WB810010) 鉄筋工[市場単価] J01=SD345 D29~32, J02=一般構造 物, J03=10t以上(標 準), J04=無, J05=無, J06=無, J07=無, J08= 補正無(鉄筋割合10%未満含む), J09=切 梁のある構造物	14.56	t			第0016号単価表
(WB810110) ガス圧接工(手動・自動)[市場単価] J01=D22+D22, J02=100箇所以上(標 準), J03=無, J04=無	24	箇所			第0017号単価表
(WB810110) ガス圧接工(手動・自動)[市場単価] J01=D25+D25, J02=100箇所以上(標 準), J03=無, J04=無	380	箇所			第0018号単価表
(WB810110) ガス圧接工(手動・自動)[市場単価] J01=D29+D29, J02=100箇所以上(標 準), J03=無, J04=無	345	箇所			第0019号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0006号 下位内訳書
AMA0130 足場

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB252110) 足場工					第0020号単価表
J01=手摺先行型枠組足場, J02=不要, J03=標準(1.0)	45	掛m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0007号 下位内訳書
AMA0090 支保

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB252210) パイ枠ト支保・くさび結合支保					第0021号単価表
J01=くさび結合支保, J03=f ≤ 40kN/m2 [t ≤ 120cm], J04=標準(1.0)	1,093	空m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0008号 下位内訳書
AMA0010 杭頭処理

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB824010) 構造物とりこわし					第0022号単価表
J01=鉄筋構造物, J02=人力施 工, J03=無し, J04=無し	0.2	m3			
(WB224540) ガス切断					第0023号単価表
J01=鋼管杭(φ400~600)	2	箇所			
(TJ0050) カッター入れ コンクリート面					
	3	m			
合 計					
	1	式			円/式

第0009号 下位内訳書
AMA0020 殻運搬処理

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB211110) 人肩運搬(積み込み～運搬～取卸し)土・石					第0024号単価表
J01=栗石・クラッシュラン, J02=80m以下	0.2	m3			
(CB227010) 殻運搬					第0025号単価表
J01=Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわ し, J02=人力積込, J03=有り, J07=6.0km以 下, J16=全ての費用	0.2	m3			
(Z132597020) 廃材処理料(東部地区) 有筋C○殻					
	0.2	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0010号 下位内訳書
 AMA0540 産業廃棄物運搬処理

1 式 当り
 適用年版 S3104
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB211120) 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等					第0026号単価表
J01=80m以下	0.1	t			
(CB010410) 現場発生品・支給品運搬					第0027号単価表
J01=クレーン装置付2t級2t吊, J02=5.0km以下, J03=0.1t以下	1	回			
合 計					
	1	式			円/式

第0011号 下位内訳書
 AMA0500 コンクリート

1 式 当り
 適用年版 S3104
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB240010) コンクリート					第0010号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=コンクリートポンプ車打設, J03=24-12-25(20)(高炉), J04=10m3以上100m3未満, J05=一般養生, J06=延長無し, J13=全ての費用	8	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0012号 下位内訳書
 AMA0510 型枠

1 式 当り
 適用年版 S3104
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0100) 埋設型枠(材工) 合板 t=12					
	5	m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0013号 下位内訳書
AMA0520 鉄筋

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB810010) 鉄筋工[市場単価]					第0028号単価表
J01=SD345 D13, J02=場所打杭用か ご筋, J03=10t以上(標 準), J04=無, J05=無, J08=補正無(鉄筋割 合10%未満含む)	0.75	t			
(WB810010) 鉄筋工[市場単価]					第0029号単価表
J01=SD345 D29~32, J02=場所打杭用か ご筋, J03=10t以上(標 準), J04=無, J05=無, J08=補正無(鉄筋割 合10%未満含む)	6.7	t			
合 計					
	1	式			円/式

第0014号 下位内訳書
AMA0140 可とう継手

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0110) 耐震可とう継手 Φ1200 (材工) 推進管用 短径人孔 t660 角度無					
	1	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0015号 下位内訳書
AMA0180 合成木材蓋

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0210) 合成木材蓋 (材工) 開口寸法1400×300					
	2	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0016号 下位内訳書
AMA0120 FRP蓋

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0220) FRP製トーム搬入口蓋 (材工) 開口寸法1500×4000	1	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0017号 下位内訳書
AMA0200 マンホール蓋

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG01730) 蓋(受枠とも)及び調整コンクリートブロック据付工	7	組			第0030号単価表
J01=調整コンクリートブロック使用しない, J02=標準 (1.0)					
(SJ0020) 蓋(受枠とも)据付工 Φ900 Φ900/600	5	組			第0031号単価表
(SJ0010) 材料費	1	式			第0032号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0018号 下位内訳書
AMA0160 蓋受枠

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0300) 排水レギュレター蓋受枠 枠B (材工) 開口寸法1000×1000 SUS304	1	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0019号 下位内訳書
AMA0210 角落し

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0310) 角落し H=300 10段 (材工) タイプB 比重1.0	1	組			
合 計					
	1	式			円/式

第0020号 下位内訳書
AMA0220 角落し受枠

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0320) 角落し受枠 w1200h5300 (材工) SUS304 PL6mm	2	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0021号 下位内訳書
 AMA0280 防水モルタル金ごて仕上げ

1 式 当り
 適用年版 S3104
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0620) 防水モルタル金ごて仕上げ (材工) 床 厚30mm	141	m ²			
(TJ0630) 溝防水モルタル金ごて仕上げ (材工) 幅200	25	m			
合 計					
	1	式			円/式

第0022号 下位内訳書
 AMA0080 配管・埋設管

1 式 当り
 適用年版 S3104
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0650) 大口径鋳鉄管類 Φ500	1	式			
(TJ0660) 鋳鉄管類 Φ350以下	1	式			
(TJ0670) 小配管類	1	式			
(TJ0680) 補助材料費	1	式			
(TJ0690) 労務費	1	式			[1]
(X0070) 機械経費	1	式			Σ[1] * 2.000%
合 計					
	1	式			円/式

第0023号 下位内訳書
AMA0150 貫通孔

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0710) ケーブル用スリーブ管 Φ150 (材工) 壁厚250mm 紙スリーブ	2	本			
(TJ0720) ケーブル用スリーブ管 Φ100 (材工) 壁厚250mm 紙スリーブ	2	本			
(TJ0730) ケーブル用スリーブ管 Φ100 (材工) 壁厚500mm 紙スリーブ	3	本			
(TJ0740) 汚泥管用開口部 Φ500 (材工) 床厚300mm 紙スリーブ	1	本			
合 計					
	1	式			円/式

第0024号 下位内訳書
AMA0360 コンクリート構造物取壊し

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB824010) 構造物とりこわし	1	m3			第0022号単価表
J01=鉄筋構造物, J02=人力施 工, J03=無し, J04=無し					
合 計					
	1	式			円/式

第0025号 下位内訳書
AMA0370 殻運搬処理

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB211110) 人肩運搬(積み込み～運搬～取卸し)土・石					第0033号単価表
J01=栗石・クラッシュレン, J02=40m以下	1	m3			
(CB227010) 殻運搬					第0025号単価表
J01=Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし, J02=人力積込, J03=有り, J07=6.0km以下, J16=全ての費用	1	m3			
(Z132597020) 廃材処理料(東部地区) 有筋Co殻					
	1	m3			
合 計					
	1	式			
					円/式

第0026号 下位内訳書
AMA0380 足掛金物

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG01715) 足掛け金物設置工					第0034号単価表
	186	箇所			
(TJ0810) 足掛金物(被覆)現場打用Φ22 幅400 芯材SUS304					
	186	個			
合 計					
	1	式			
					円/式

第0027号 下位内訳書
AMA0110 切梁・腹起し

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB251930) 切梁・腹起し設置・撤去					第0035号単価表
J01=撤去, J02=有, J03=標準(1.0)	91.8	t			
合 計					
	1	式			円/式

第0028号 下位内訳書
AMA0190 盛替え梁

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB251930) 切梁・腹起し設置・撤去					第0037号単価表
J01=設置・撤去, J02=有, J03=標準(1.0)	5.7	t			
(D251911) 山留材賃料					第0039号単価表
J01=有, J02=供用日数 91~180日, J03=144, J04=1	3.5	t			
(D251911) 山留材賃料					第0042号単価表
J01=有, J02=供用日数 91~180日, J03=104, J04=1	2.2	t			
合 計					
	1	式			円/式

第0029号 下位内訳書
 AMA0240 ポンプ排水

1 式 当り
 適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG01650) ポンプ据付・撤去工	1	現場			第0045号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0030号 下位内訳書
 AMA0460 床掘り

1 式 当り
 適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210030) 床掘り	19	m3			第0046号単価表
J01=土砂, J02=掘削深さ5m超20m以下, J03=切梁腹起式, J04=障害有り					
(CB210030) 床掘り	62	m3			第0047号単価表
J01=土砂, J02=上記以外(小規模), J05=全ての費用					
(CB210070) 掘削補助機械搬入搬出作業	1	回			第0006号単価表
J01=標準					
合 計					
	1	式			円/式

第0031号 下位内訳書
AMA0470 埋戻し

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210410) 埋戻し					第0048号単価表
J01=現場制約あり, J02=土砂, J03=有り	3	m3			
(CB210410) 埋戻し					第0049号単価表
J01=最大埋戻幅1m未満	104	m3			
(Z002122003) 再生クワッシャー RC-40	40	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0032号 下位内訳書
AMA0530 発生土処理

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210110) 土砂等運搬					第0050号単価表
J01=標準, J02=75mm以下, J03=土砂(岩塊・玉石混り土含む), J04=有り, J12=0.5km以下	16	m3			
(CB210020) 積込(ルース)					第0051号単価表
J01=土砂, J02=小規模(標準)	16	m3			
(CB210110) 土砂等運搬					第0052号単価表
J01=小規模, J02=バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3), J03=土砂(岩塊・玉石混り土含む), J04=有り, J14=0.2km以下	16	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0033号 下位内訳書
AMA0480 コンクリート構造物取壊し

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0050) カッター入れ コンクリート面	18	m			
(WB824010) 構造物とりこわし	4	m3			第0053号単価表
J01=無筋構造物, J02=人力施 工, J03=無し, J04=無し					
(WB824010) 構造物とりこわし	42	m3			第0054号単価表
J01=無筋構造物, J02=機械施 工, J03=無し, J04=無し, J05=必要					
合 計					
	1	式			円/式

第0034号 下位内訳書
AMA0490 殻運搬処理

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB211110) 人肩運搬(積み込み～運搬～取卸し)土・石	4	m3			第0024号単価表
J01=栗石・クラッシュン, J02=80m以下					
(CB227010) 殻運搬	4	m3			第0025号単価表
J01=Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわ し, J02=人力積込, J03=有り, J07=6.0km以 下, J16=全ての費用					
(CB227010) 殻運搬	42	m3			第0055号単価表
J01=Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわ し, J02=機械積込, J03=有り, J05=6.0km以 下, J16=全ての費用					
(Z132597010) 廃材処理料(東部地区) 無筋C o 殻	46	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0035号 下位内訳書
AMA0170 鋼材切断

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB224540) ガス切断					第0056号単価表
J01=H鋼杭(H300~H400)	262	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

第0036号 下位内訳書
AMA0230 現場発生品運搬

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB010410) 現場発生品・支給品運搬					第0057号単価表
J01=クレーン装置付4t級2.9t吊, J02=5.0km以下, J03=2.6t超2.95t以下	9	回			
合 計					
	1	式			円/式

第0037号 下位内訳書
AMA0100 仮設材運搬費

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB010020) 仮設材等の運搬(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄)					第0058号単価表
J01=2400 円/t, J02=各種(実数入力), J03=0, J04=無, J05=円/t	91.8	t			
(WB010020) 仮設材等の運搬(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄)					第0059号単価表
J01=4800 円/t, J02=各種(実数入力), J03=0, J04=無, J05=円/t	5.7	t			
(WB010030) 仮設材等の積込み取卸し費					第0060号単価表
J01=積込み、取卸し(片道分)	91.8	t			
(WB010030) 仮設材等の積込み取卸し費					第0061号単価表
J01=積込み、取卸し(往復分)	5.7	t			
合 計					
	1	式			円/式

第0001号 単価表 機労材構成比情報
CB210080 基面整正

1 m2 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
普通作業員					R0102
	R0102				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	

第0002号 単価表
WB440100 基礎砕石工

100 m2 当り
適用年版 S3104

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0101) 特殊作業員		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(Z002122003) 再生クランシャラン RC-40	22	m3			
(WK440110) 小型バックホウ運転(基礎砕石工)		日			第0003号単価表
(K0204017) 油圧クランシェル[テレスコピック式]平積0.4m3		時間			第0004号単価表
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) $\Sigma [1] * 0.04$	1	式			
合計					
	1	m2			円/m2

第0002号 単価表
WB440100 基礎砕石工

100 m2 当り
適用年版 S3104

条 件 名 称	入 力 値	条 件 値
J01 砕石の厚さ(実数入力)	0.2	0.2 m
J02 砕石の種類	9	再生グラッサラン40~0
J03 小型バック材規格	1	排出ガス対策型(第1次基準値)

第0003号 単価表
WK440110 小型バック材運転(基礎砕石工)

1 日 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0101) 特殊作業員		人			[1]
(Z006702002) 軽油 1.2号		L			[1]
(M000201016) 小型バック材(コーラ)[標準] 排出ガス対策型(第1次基準) 山積0.08m3		供用日	【損料】		[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]	1	式			
合 計					
	1	日			円/日
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 小型バック材の規格	1	排出ガス対策型(第1次基準値)			

第0004号 単価表
 K0204017 油圧クラムシェル[テレスコピック式]平積0.4m3

1 時間 当り
 適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0114) 運転手(特殊)		人			
(Z006702002) 軽油 1.2号		L			
(M000204017) 油圧クラムシェル[テレスコピック式] 平積0.4m3		時間	【損料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	時間			円/時間
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 機械使用条件コード	0	0			
J02 岩石割増しコード	1	岩石工の割増対象にしない			
J03 機械損耗部品補正	1	普通			
J04 供用日当り運転時間	0	0 時間			
J05 交替制による割増し	1	交替制を適用しない			
J06 異常補正	0	0			
J07 基礎価格補正	1	しない			
J08 輸送補正	1	しない			
J09 運転日当り運転時間	0	0 時間			

第0005号 単価表 機労材構成比情報
CB221110 基礎碎石

1 m2 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
バックホ(クロー) [標準] 山積0.8m3(平積0.6m3)	L001010007		【賃料】		L001010007
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
土木一般世話役	R0125				R0125
運転手(特殊)	R0114				R0114
再生クラッシャー RC-40	Z002122003				Z002122003
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 碎石の厚さ	4		17.5cmを超え20.0cm以下		
J02 碎石の種類	8		再生クラッシャー 40~0		
J03 費用の内訳	1		全ての費用		

第0006号 単価表 機労材構成比情報
 CB210070 掘削補助機械搬入搬出作業

1 回 当り
 適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ラフテレンクレーン[油圧伸縮ジブ型]			【賃料】		L001130004
16t吊	L001130004				
特殊作業員					R0101
	R0101				
標準単価		積算単価			
	1 回	当り		円/回	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 ラフテレンクレーン賃料補正係数	1	標準			

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]			【損料】		M000903010
圧送能力 90~110m3/h	M000903010				
普通作業員					R0102
	R0102				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
生コンクリート(高炉)					Z120300200
18-8-25(20) W/C指定無し	Z002012005				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件	値	
J01 構造物種別	1		無筋・鉄筋構造物		
J02 打設工法	1		コンクリートポンプ車打設		
J03 コンクリート規格	6		高炉セメント B18-8 W/C指定無し		
J04 設計日打設量	1		10m3以上100m3未満		
J05 養生工の種類	2		一般養生		
J06 圧送管延長距離区分	1		延長無し		
J13 費用の内訳	1		全ての費用		
J14 生コンクリート割増の有無	1		無し		
J15 生コン小型車割増額(実数入力)			円/m3		
J16 生コンその他割増額(実数入力)			円/m3		

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
土木一般世話役	R0125				R0125
生コンクリート (高炉) 18-8-25 (20) W/C指定無し	Z002012005				Z120300200
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 構造物種別	1	無筋・鉄筋構造物			
J02 打設工法	4	人力打設			
J03 コンクリート規格	6	高炉セメント B18-8 W/C指定無し			
J05 養生工の種類	2	一般養生			
J07 現場内小運搬の有無	2	無し			
J13 費用の内訳	1	全ての費用			
J14 生コンクリート割増の有無	2	有り			
J15 生コン小型車割増額(実数入力)	3,000	3000 円/m3			
J16 生コンその他割増額(実数入力)	0	0 円/m3			

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	M000903010		【損料】		M000903010
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
運転手(特殊)	R0114				R0114
土木一般世話役	R0125				R0125
生コンクリート 24-12-25(20) 高炉W/C指定有り	Z002012005				Z002012005
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 構造物種別	1	無筋・鉄筋構造物			
J02 打設工法	1	コンクリートポンプ車打設			
J03 コンクリート規格	23	24-12-25(20)(高炉)			
J04 設計日打設量	2	100m3以上500m3未満			
J05 養生工の種類	2	一般養生			
J06 圧送管延長距離区分	1	延長無し			
J13 費用の内訳	1	全ての費用			

第0010号 単価表 機労材構成比情報
CB240010 コンクリート

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
コンクリートポンプ車[トラック架装・フォーム式]			【損料】		M000903010
圧送能力 90~110m3/h	M000903010				
普通作業員					R0102
	R0102				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
生コンクリート					Z002012005
24-12-25(20) 高炉W/C指定有り	Z002012005				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件	値	
J01 構造物種別	1		無筋・鉄筋構造物		
J02 打設工法	1		コンクリートポンプ車打設		
J03 コンクリート規格	23		24-12-25(20)(高炉)		
J04 設計日打設量	1		10m3以上100m3未満		
J05 養生工の種類	2		一般養生		
J06 圧送管延長距離区分	1		延長無し		
J13 費用の内訳	1		全ての費用		

第0011号 単価表 機労材構成比情報
CB240010 コンクリート

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	M000903010		【損料】		M000903010
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
運転手(特殊)	R0114				R0114
土木一般世話役	R0125				R0125
生コンクリート 18-12-25(20) 高炉W/C指定有り	Z002012005				Y000210000 -00001
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件	値	
J01 構造物種別	1		無筋・鉄筋構造物		
J02 打設工法	1		コンクリートポンプ車打設		
J03 コンクリート規格	46		各種		
J04 設計日打設量	2		100m3以上500m3未満		
J05 養生工の種類	2		一般養生		
J06 圧送管延長距離区分	6		240m以下		
J13 費用の内訳	1		全ての費用		

第0012号 単価表 機労材構成比情報
CB240210 型枠

1 m2 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
型わく工					R0133
	R0133				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称 入力値 条件値					
J01 型枠の種類		1	一般型枠		
J02 構造物の種類		1	鉄筋・無筋構造物		

第0013号 単価表 機労材構成比情報
CB240210 型枠

1 m2 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
型わく工					R0133
	R0133				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称 入力値 条件値					
J01 型枠の種類		1	一般型枠		
J02 構造物の種類		5	均しコンクリート		

第0014号 単価表
WB810010 鉄筋工[市場単価]

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z001102019) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	1.03	t			[1]
(Q001001003) 鉄筋工 加工・組立共 切梁のある構造物	1	t			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 鉄筋材料規格・径	5	SD345 D13			
J02 規格・仕様区分	1	一般構造物			
J03 施工規模	1	10t以上(標準)			
J04 時間的制約を受ける場合の補正	2	無			
J05 夜間作業補正	2	無			
J06 トンネル内作業の補正	2	無			
J07 法面作業の補正	2	無			
J08 太径鉄筋補正	1	補正無(鉄筋割合10%未満含む)			
J09 構造物種別による補正	2	切梁のある構造物			

第0015号 単価表
WB810010 鉄筋工[市場単価]

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z001102020) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16~25	1.03	t			[1]
(Q001001003) 鉄筋工 加工・組立共 切梁のある構造物	1	t			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 鉄筋材料規格・径	6	SD345 D16~25			
J02 規格・仕様区分	1	一般構造物			
J03 施工規模	1	10t以上(標準)			
J04 時間的制約を受ける場合の補正	2	無			
J05 夜間作業補正	2	無			
J06 トンネル内作業の補正	2	無			
J07 法面作業の補正	2	無			
J08 太径鉄筋補正	1	補正無(鉄筋割合10%未満含む)			
J09 構造物種別による補正	2	切梁のある構造物			

第0016号 単価表
WB810010 鉄筋工[市場単価]

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z001102021) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29～32	1.03	t			[1]
(Q001001003) 鉄筋工 加工・組立共 切梁のある構造物	1	t			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 鉄筋材料規格・径	7		SD345 D29～32		
J02 規格・仕様区分	1		一般構造物		
J03 施工規模	1		10t以上(標準)		
J04 時間的制約を受ける場合の補正	2		無		
J05 夜間作業補正	2		無		
J06 トンネル内作業の補正	2		無		
J07 法面作業の補正	2		無		
J08 太径鉄筋補正	1		補正無(鉄筋割合10%未満含む)		
J09 構造物種別による補正	2		切梁のある構造物		

第0017号 単価表
WB810110 ガス圧接工(手動・自動)[市場単価]

1 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001010003) ガス圧接工 手動(半自動)・自動 D22+D22	1	箇所			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 規格・仕様	2		D22+D22		
J02 施工規模	1		100箇所以上(標準)		
J03 時間的制約を受ける場合の補正	2		無		
J04 夜間作業補正	2		無		

第0018号 単価表
WB810110 ガス圧接工(手動・自動)[市場単価]

1 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001010004) ガス圧接工 手動(半自動)・自動 D25+D25	1	箇所			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 規格・仕様	3		D25+D25		
J02 施工規模	1		100箇所以上(標準)		
J03 時間的制約を受ける場合の補正	2		無		
J04 夜間作業補正	2		無		

第0019号 単価表
WB810110 ガス圧接工(手動・自動)[市場単価]

1 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001010005) ガス圧接工 手動(半自動)・自動 D29+D29	1	箇所			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 規格・仕様	4	D29+D29			
J02 施工規模	1	100箇所以上(標準)			
J03 時間的制約を受ける場合の補正	2	無			
J04 夜間作業補正	2	無			

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0106) とび工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(L001130006) ラフテレンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25t吊		日	【賃料】		[1]
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.34	1	式			
合 計					
	1	掛m2			円/掛m2
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 工法	1		手摺先行型枠組足場		
J02 安全ネット	2		不要		
J03 ラフテレンクレーン賃料補正	1		標準(1.0)		

第0021号 単価表
WB252210 ハイ・ホールド支保・くさび結合支保

100 空m3 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0133) 型わく工		人			[1]
(R0106) とび工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(L001130006) ラフテレンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25t吊		日	【賃料】		[1]
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) $\Sigma [1] * 0.33$	1	式			
合 計					
	1	空m3			円/空m3
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 支保工法	2		くさび結合支保		
J03 支保耐力(コンクリート厚)	1		$f \leq 40\text{kN/m}^2 [t \leq 120\text{cm}]$		
J04 ラフテレンクレーン賃料補正	1		標準(1.0)		

第0022号 単価表
WB824010 構造物とりこわし

1 m3 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001611008) 鉄筋構造物 昼間 人力施工 制約無	1	m3			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	m3			円/m3
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 構造物区分	2		鉄筋構造物		
J02 工法区分	2		人力施工		
J03 時間的制約の有無	1		無し		
J04 夜間作業の有無	1		無し		

第0023号 単価表
WB224540 ガス切断

1 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0113) 溶接工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(Z006710001) 酸素 ボンベ	2.98	m3			
(Z006712001) アセチレン ボンベ	1.19	kg			
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.001	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 鋼材規格	1		鋼管杭(φ400~600)		

第0024号 単価表 機労材構成比情報
CB211110 人肩運搬(積込み~運搬~取卸し)土・石

1 m3 当り
適用年版 S3104

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
普通作業員					R0102
	R0102				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 土質	3		栗石・クラッシュ		
J02 換算距離	4		80m以下		

第0025号 単価表 機労材構成比情報
CB227010 殻運搬

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ダンプトラック[オロード・ディーゼル]			【損料】		M000301001
2t積級	MP03010010				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 殻発生作業	1		Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし		
J02 積込工法区分	2		人力積込		
J03 DID区間の有無	2		有り		
J07 運搬距離(km)(DID区間有)	9		6.0km以下		
J16 費用の内訳	1		全ての費用		

第0026号 単価表 機労材構成比情報
CB211120 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等

1 t 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
普通作業員					R0102
	R0102				
標準単価		積算単価			
	1 t	当り		円/t	
条件名称	入力値		条件値		
J01 換算距離	4		80m以下		

第0027号 単価表 機労材構成比情報
 CB010410 現場発生品・支給品運搬

1 回 当り
 適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
トラック[クレーン装置付]			【損料】		M000302009
ヘビーストラック2t級 吊能力2.0t	M000302009				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
普通作業員					R0102
	R0102				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 回	当り		円/回	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 トラック機種	1	クレーン装置付2t級2t吊			
J02 片道運搬距離(km)	2	5.0km以下			
J03 1回当り平均積載質量(t)	1	0.1t以下			

第0028号 単価表
WB810010 鉄筋工[市場単価]

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z001102019) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	1.03	t			[1]
(Q001001010) 鉄筋工 加工・組立共 場所打杭用かご筋(無溶接工法)	1	t			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 鉄筋材料規格・径	5	SD345 D13			
J02 規格・仕様区分	2	場所打杭用かご筋			
J03 施工規模	1	10t以上(標準)			
J04 時間的制約を受ける場合の補正	2	無			
J05 夜間作業補正	2	無			
J08 太径鉄筋補正	1	補正無(鉄筋割合10%未満含む)			

第0029号 単価表
WB810010 鉄筋工[市場単価]

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z001102021) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29~32	1.03	t			[1]
(Q001001010) 鉄筋工 加工・組立共 場所打杭用かご筋(無溶接工法)	1	t			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 鉄筋材料規格・径	7	SD345 D29~32			
J02 規格・仕様区分	2	場所打杭用かご筋			
J03 施工規模	1	10t以上(標準)			
J04 時間的制約を受ける場合の補正	2	無			
J05 夜間作業補正	2	無			
J08 太径鉄筋補正	1	補正無(鉄筋割合10%未満含む)			

第0030号 単価表
DKG01730 蓋(受枠とも)及び調整コンクリートブロック据付工

1 組 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0101) 特殊作業員		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(L001120001) トラックレン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t吊		日	【賃料】		
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) $\Sigma [1] * 0.05$	1	式			
合 計					
	1	組			円/組
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 調整コンクリート使用の有無	2		調整コンクリートブロック使用しない		
I02 トラックレン賃料補正	1		標準 (1.0)		

第0031号 単価表
 SJ0020 蓋(受枠とも)据付工
 Φ900 Φ900/600

1 組 当り
 適用年版 S3104
 (上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役	0.16	人			[1]
(R0101) 特殊作業員	0.16	人			[1]
(R0102) 普通作業員	0.32	人			[1]
(L001120001) トラックレン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t吊	0.16	日	【賃料】		
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.05	1	式			
合 計					
	1	組			整数止め切捨て 円/組

第0032号 単価表
SJ0010 材料費

1 式 当り
適用年版 S3104

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0230) マンホール蓋 Φ600mm T-14 浮上防止 かぎ付	4	組			
(TJ0240) マンホール蓋 Φ600mm T-14 完全密閉型	1	組			
(TJ0250) マンホール蓋 Φ900mm T-14 浮上防止 かぎ付	2	組			
(TJ0260) マンホール蓋 Φ900/600mm T-14 浮上防止 かぎ付	2	組			
(UZG201000) 転落防止梯子 Φ600mmマンホール用	6	個			
(UZG200800) 耐腐食コーティング Φ600mmマンホール蓋用	3	枚			
(UZG200850) 耐腐食コーティング Φ900mmマンホール蓋用	1	枚			
(UZG200900) 耐腐食コーティング Φ900-600mmマンホール蓋(親子)用	2	枚			
(UZG217000) FRP保安蓋 セイフティグレーチング 径600mm	1	組			
(UZG217010) FRP保安蓋 セイフティグレーチング 径900mm	1	組			
(TJ0270) マンホール鉄蓋 Φ600 2t荷重 簡易防水型	1	組			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					

第0032号 単価表
SJ0010 材料費

1 式 当り
適用年版 S3104
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
	1	式			整数止め切捨て 円/式

第0033号 単価表 機労材構成比情報
CB211110 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石

1 m3 当り
適用年版 S3104

名 称 / 規 格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘 要
普通作業員	R0102				R0102
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条 件 名 称		入 力 値		条 件 値	
J01 土質		3	栗石・クワツヤン		
J02 換算距離		2	40m以下		

第0034号 単価表
DKG01715 足掛け金物設置工

10 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0101) 特殊作業員		人			
(R0102) 普通作業員		人			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所

第0035号 単価表
WB251930 切梁・腹起し設置・撤去

10 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB251932) 切梁・腹起し撤去	10	t			第0036号単価表 [1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 作業区分	2	撤去			
J02 火打ブロックの有無	2	有			
J03 ラフレレンソレン賃料補正	1	標準(1.0)			

第0036号 単価表
WB251932 切梁・腹起し撤去

10 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0106) とび工		人			[1]
(R0113) 溶接工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(L001130006) ラフテレンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25t吊		日	【賃料】		
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) $\Sigma [1] * 0.06$	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 火打ブロックの有無	2		有		
J02 ラフテレンクレーン賃料補正	1		標準(1.0)		

第0037号 単価表
WB251930 切梁・腹起し設置・撤去

10 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB251931) 切梁・腹起し設置	10	t			第0038号単価表 [1]
(WB251932) 切梁・腹起し撤去	10	t			第0036号単価表 [1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 作業区分	3		設置・撤去		
J02 火打ブロックの有無	2		有		
J03 フレッシュクリーン賃料補正	1		標準(1.0)		

第0038号 単価表
WB251931 切梁・腹起し設置

10 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0125) 土木一般世話役		人			[1]
(R0106) とび工		人			[1]
(R0113) 溶接工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(L001130006) ラフテレンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 25t吊		日	【賃料】		
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.04	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 火打アログの有無	2		有		
J02 ラフテレンクレーン賃料補正	1		標準(1.0)		

第0039号 単価表
D251911 山留材賃料

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(D251912) 主部材賃料	1	t			第0040号単価表
(Z118460100) 修理費及び損耗費 (山留主部材)	1	t/現			
(D251913) 副部材賃料 (副部材A)	0.67	t			第0041号単価表
(Z118470100) 修理費及び損耗費 (山留副部材 (A))	0.67	t/現			
(Z318280100) 修理費及び損耗費 (山留副部材 (B))	0.06	t/現			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 火打ちブロックの有無	1		有		
J02 供用日当たり賃料区分	2		供用日数 91~180日		
J03 供用日数 (実数値入力)	144		144		
J04 1現場での使用回数 (実数値入力)	1		1		

第0040号 単価表
D251912 主部材賃料

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(L002130003) H形鋼(山留主部材) 250~400型 180日以内 (80~200kg/m)		日	【賃料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称		入 力 値		条 件 値	
J01 供用日当たり賃料区分		2		供用日数 91~180日	
J02 供用日数 (実数値入力)		144	144		
J03 1現場での使用回数 (実数値入力)		1	1		

第0041号 単価表
D251913 副部材賃料 (副部材A)

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(L002140003) 山留主部材(副部材A) 180日以内		日	【賃料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称		入 力 値		条 件 値	
J01 供用日当たり賃料区分		2		供用日数 91~180日	
J02 供用日数 (実数値入力)		144	144		
J03 1現場での使用回数 (実数値入力)		1	1		

第0042号 単価表
D251911 山留材賃料

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(D251912) 主部材賃料	1	t			第0043号単価表
(Z118460100) 修理費及び損耗費 (山留主部材)	1	t/現			
(D251913) 副部材賃料 (副部材A)	0.67	t			第0044号単価表
(Z118470100) 修理費及び損耗費 (山留副部材 (A))	0.67	t/現			
(Z318280100) 修理費及び損耗費 (山留副部材 (B))	0.06	t/現			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 火打ちブロックの有無	1		有		
J02 供用日当たり賃料区分	2		供用日数 91~180日		
J03 供用日数 (実数値入力)	104		104		
J04 1現場での使用回数 (実数値入力)	1		1		

第0043号 単価表
D251912 主部材賃料

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(L002130003) H形鋼(山留主部材) 250~400型 180日以内 (80~200kg/m)		日	【賃料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称		入 力 値	条 件 値		
J01 供用日当たり賃料区分		2	供用日数 91~180日		
J02 供用日数 (実数値入力)		104	104		
J03 1現場での使用回数 (実数値入力)		1	1		

第0044号 単価表
D251913 副部材賃料 (副部材A)

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(L002140003) 山留主部材(副部材A) 180日以内		日	【賃料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称		入 力 値	条 件 値		
J01 供用日当たり賃料区分		2	供用日数 91~180日		
J02 供用日数 (実数値入力)		104	104		
J03 1現場での使用回数 (実数値入力)		1	1		

第0045号 単価表
DKG01650 ホンブ 据付・撤去工

1 現場 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0102) 普通作業員		人			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計		現場			円/現場
	1				

第0046号 単価表 機労材構成比情報
CB210030 床掘り

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
油圧クラムシェル[テレスコピック式] 平積0.4m3	M000204017		【損料】		M000204017
小型バックホウ(クローラ)[標準] 排出ガス対策型(第1次基準) 山積0.08m3	M000201016		【損料】		M000201016
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
運転手(特殊)	R0114				R0114
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 土質	1		土砂		
J02 施工方法	3		掘削深さ5m超20m以下		
J03 土留方式の種類	4		切梁腹起式		
J04 障害の有無	2		障害有り		

第0047号 単価表 機労材構成比情報
CB210030 床掘り

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
バックホ(クロー) [後方超小旋回型]			【損料】		M000202096
排ガス型(第2次) 山積0.28m3	M000202096				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
普通作業員					R0102
	R0102				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 土質	1		土砂		
J02 施工方法	5		上記以外(小規模)		
J05 費用の内訳	1		全ての費用		

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
クワ及びブレード 質量 60~80kg	L001180001		【賃料】		L001180001
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
ガソリン レギュラー	Z006704001				Z006704001
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入	力	値	条	件
J01 施工方法	6			現場制約あり	
J02 土質	1			土砂	
J03 締固めの有無	1			有り	

第0049号 単価表 機労材構成比情報
CB210410 埋戻し

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
バックホ(クロー) [標準] 排ガス型(第1次) 山積0.45m3	M000202028		【損料】		M000202028
クンバ 及び プランマ 質量 60~80kg	L001180001		【賃料】		L001180001
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
運転手(特殊)	R0114				R0114
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
ガソリン レギュラー	Z006704001				Z006704001
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件	値	
J01 施工方法	4		最大埋戻幅1m未満		

第0050号 単価表 機労材構成比情報
CB210110 土砂等運搬

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ダンプトラック【オンロード・ディーゼル】			【損料】		M000301005
10t積級	MP03010050				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 土砂等発現場	1		標準		
J02 積込機種・規格	4		クラムシェル		
J03 土質	1		土砂(岩塊・玉石混り土含む)		
J04 DID区間の有無	2		有り		
J12 運搬距離(km)(DID区間有)	1		0.5km以下		

第0051号 単価表 機労材構成比情報
 CB210020 積込(ルース)

1 m3 当り
 適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
バックホ(クロー) [標準]			【損料】		M000202015
排ガス型(第2次) 山積0.28m3	M000202015				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 土質	1		土砂		
J02 作業内容	4		小規模(標準)		

第0052号 単価表 機労材構成比情報
CB210110 土砂等運搬

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]			【損料】		M000301002
4t積級	MP03010020				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称 入力値 条件値					
J01 土砂等発生現場		2	小規模		
J02 積込機種・規格		5	バックホ山積0.28m3(平積0.2m3)		
J03 土質		1	土砂(岩塊・玉石混り土含む)		
J04 DID区間の有無		2	有り		
I14 運搬距離(km)(DID区間有)		1	0.2km以下		

第0053号 単価表
WB824010 構造物とりこわし

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
(Q001611002) 無筋構造物 昼間 人力施工 制約無					[1]
	1	m3			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]					
	1	式			
合計					
	1	m3			円/m3
条件名称 入力値 条件値					
J01 構造物区分		1	無筋構造物		
J02 工法区分		2	人力施工		
J03 時間的制約の有無		1	無し		
I04 夜間作業の有無		1	無し		

第0054号 単価表
WB824010 構造物とりこわし

1 m3 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001611001) 無筋構造物 昼間 機械施工 制約無	1	m ³			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	m ³			円/m ³
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 構造物区分	1		無筋構造物		
J02 工法区分	1		機械施工		
J03 時間的制約の有無	1		無し		
J04 夜間作業の有無	1		無し		
J05 低騒音・低振動対策	1		必要		

第0055号 単価表 機労材構成比情報
CB227010 殻運搬

1 m3 当り
適用年版 S3104

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]			【損料】		M000301005
10t積扱	MP03010050				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 殻発生作業	1		Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし		
J02 積込工法区分	1		機械積込		
J03 DID区間の有無	2		有り		
J05 運搬距離(km)(DID区間有)	9		6.0km以下		
J16 費用の内訳	1		全ての費用		

第0056号 単価表
WB224540 ガス切断

1 箇所 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0113) 溶接工		人			[1]
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(Z006710001) 酸素 ボンベ	0.76	m ³			
(Z006712001) アセチレン ボンベ	0.34	kg			
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ [1] * 0.002	1	式			
合 計					
	1	箇所			円/箇所
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 鋼材規格	2		H鋼杭(H300~H400)		

第0059号 単価表
WB010020 仮設材等の運搬(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Y007420101) 仮設材の運賃料金 鋼材の運送に関わる運賃料金	1	t			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 基本運賃(実数入力)	4,800		4800 円/t		
J02 運搬割増率	4		各種(実数入力)		
J03 運搬割増率(実数入力)	0		0		
J04 その他の諸料金の有無	2		無		
J05 その他の諸料金(実数入力)			円/t		

第0060号 単価表
WB010030 仮設材等の積み取卸し費

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z006800001) 積み、取卸し費(仮設材等)	1	t			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 作業区分	3		積み、取卸し(片道分)		

第0061号 単価表
WB010030 仮設材等の積込み取卸し費

1 t 当り
適用年版 S3104

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z006800001) 積込み、取卸し費(仮設材等)	2	t			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値	条 件 値			
J01 作業区分	4	積込み、取卸し(往復分)			

登 録 単 価 一 覧 表

単価コード	名 称	単 位	適用年版	単 価	資源区分	管理費区分	摘 要
TJ0050	カッター入れ コンクリート面	m	S3104	735	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0100	埋設型枠 (材工) 合板 t=12	m ²	S3104	6,300	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0110	耐震可とう継手 Φ1200 (材工) 推進管用 短径人孔 t660 角度無	箇所	S3104	374,700	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0210	合成木材蓋 (材工) 開口寸法1400×300	箇所	S3104	98,700	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0220	FRP製ドーム搬入口蓋 (材工) 開口寸法1500×4000	箇所	S3104	740,000	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0230	マンホール蓋 Φ600mm T-14 浮上防止 かぎ付	組	S3104	58,000	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0240	マンホール蓋 Φ600mm T-14 完全密閉型	組	S3104	122,000	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0250	マンホール蓋 Φ900mm T-14 浮上防止 かぎ付	組	S3104	205,000	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0260	マンホール蓋 Φ900/600mm T-14 浮上防止 かぎ付	組	S3104	273,500	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0270	ハンドホール鉄蓋 Φ600 2t荷重 簡易防水型	組	S3104	19,200	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0300	排水ピット蓋受枠 枠B (材工) 開口寸法1000×1000 SUS304	箇所	S3104	94,300	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0310	角落し H=300 10段 (材工) タイプB 比重1.0	組	S3104	1,133,000	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0320	角落し受枠 w1200 h 5300 (材工) SUS304 PL6mm	箇所	S3104	894,600	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0620	防水モルタル金ごて仕上げ (材工) 床 厚30mm	m ²	S3104	2,510	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0630	溝防水モルタル金ごて仕上げ (材工) 幅200	m	S3104	2,600	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0650	大口径铸铁管類 Φ500	式	S3104	570,372	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0660	铸铁管類 Φ350以下	式	S3104	700,301	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0670	小配管類	式	S3104	25,885	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0680	補助材料費	式	S3104	51,862	資材単価	全間接費対 象	局独自
TJ0690	労務費	式	S3104	453,900	労務費	全間接費対 象	局独自
TJ0710	ケーブル用スリーブ管 Φ150 (材工) 壁厚250mm 紙スリーブ	本	S3104	714	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0720	ケーブル用スリーブ管 Φ100 (材工) 壁厚250mm 紙スリーブ	本	S3104	672	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0730	ケーブル用スリーブ管 Φ100 (材工) 壁厚500mm 紙スリーブ	本	S3104	735	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0740	汚泥管用開口部 Φ500 (材工) 床厚300mm 紙スリーブ	本	S3104	2,950	その他施 工単価等	全間接費対 象	局独自
TJ0810	足掛金物 (被覆) 現場打用Φ22 幅400 芯材SUS304	個	S3104	5,160	資材単価	全間接費対 象	局独自

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
建築工事科目内訳						
1. 建築工事						
1) 直接仮設		1-	式			
2) 鉄筋工事		1-	式			
3) コンクリート工事		1-	式			
4) 型枠工事		1-	式			
5) 防水工事		1-	式			
6) 屋根及びとい工事		1-	式			
7) 金属工事		1-	式			
8) 左官工事		1-	式			
9) 建具工事		1-	式			
10) ユニットその他工事		1-	式			
	計					
2. 建築電気設備工事						
1) 建築電気設備工事		1-	式			
	計					
3. 建築機械設備工事						
1) 換気設備		1-	式			
2) 衛生器具設備		1-	式			
3) 給水設備		1-	式			
4) 排水設備		1-	式			
5) 付帯工事		1-	式			
	計					

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
建築工事細目内訳						
1. 建築工事						
1) 直接仮設						
墨出し		1-	式			
養生		1-	式			
整理清掃後片付け		1-	式			
外部足場	枠組本足場等 掛払い共	1-	式			
内部躯体足場	鉄筋・型枠足場 掛払い共	1-	式			
災害防止	安全手すり等 掛払い共	1-	式			
仮設材運搬		1-	式			
小計						
2) 鉄筋工事						
異形鉄筋	D10 SD295A		t			
異形鉄筋	D13 SD295A		t			
異形鉄筋	D16 SD295A		t			
鉄筋加工組立	RC壁式構造		t			
鉄筋運搬	4t車、30km程度		t			
小計						
3) コンクリート工事						
(躯体)						
普通コンクリート	呼び強度24+3 S=18		m3			
コンクリート打設手間	躯体 50m3/回未満		m3			
ポンプ圧送	50m3/回未満		回			
(内部)						
無筋コンクリート	呼び強度18 S=15		m3			
コンクリート打設手間	土間 50m3/回未満		m3			
ポンプ圧送	50m3/回未満		回			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4) 型枠工事						
(躯体)						
普通合板型枠	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度		m ²			
打放合板型枠B種	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度		m ²			
打放合板型枠B種	曲面型枠		m ²			
打放合板型枠C種	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度		m ²			
型枠運搬	4t車、30km程度		m ²			
型枠目地棒	誘発目地 幅20*深さ20程度		m			
型枠目地棒	水切目地 幅15*深さ10程度		m			
(外部)						
化粧型枠	木目 運搬共		m ²			
打放し面補修	B種 コーン処理 部分目違い払い		m ²			
打放し面補修	C種 コーン処理無 全面目違い払い		m ²			
(内部)						
普通合板型枠	無筋Co用		m ²			
打放し面補修	B種 コーン処理 部分目違い払い		m ²			
打放し面補修	C種 コーン処理無 全面目違い払い		m ²			
小計						
5) 防水工事						
(外部)						
アスファルト防水	D-1 (露出絶縁) 平場		m ²			
アスファルト防水	D-1 (露出絶縁) 立上り部		m ²			
防水入隅処理	コーナーキャット (既製品)		m			
脱気筒	アスファルト防水用 材工共		箇所			
ウレタン塗膜防水	X-2 密着工法 平面		m ²			
シーリング	建具廻り MS-2 10*10		m			
シーリング	誘発目地 PS-2 25*15		m			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6) 屋根及びとい工事						
ルーフトレン	φ75 横引き アスファルト防水用		箇所			
たて樋	カラーVP φ75		m			
飾ります	カラーVP φ75用		箇所			
雨水ます	300*300*420 地業工事共	1-	式			
小計						
7) 金属工事						
(外部)						
アルミ笠木	直線 W250		m			
アルミ笠木	コーナー W250		箇所			
屋上タラップ	L=3650	1-	式			
(内部)						
階段滑り止め	SUS製 幅35 ビニル巾入り フラットエンド (SUS製) 共		m			
ホイストレール	アンカーボルト含む 運搬設置共	1-	式			
小計						
8) 左官工事						
(外部)						
コンクリート直均し	金ごて 防水下地		m ²			
コンクリート直均し	金ごて 直均し仕上げ コンクリート面 凸部処理		m ²			
複層塗材RE	吹付 アクリル系 下地調整費C-1共		m ²			
外装薄塗材E	吹付 砂壁状 下地調整費C-1共		m ²			
建具周囲防水モルタル充填	外部建具		m			
(内部)						
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30		m ²			
階段モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30		m ²			
排水溝モルタル塗り	金ごて 糸幅200		m			
段型排水溝モルタル塗り	金ごて 糸幅200		m			
コンクリート直均し	金ごて 直均し仕上げ		m ²			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
9) 建具工事						
SUS製片開き扉 SSD-1	W900 x H2000 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式			
アルミ製FIX窓 AW-1	W1800 x H1100 防火設備 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式			
アルミ製ガラリ AW-2	W1800 x H1100 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式			
アルミ製FIX窓 AW-3	W1500 x H1100 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式			
網入型板ガラス	厚6.8 シーリング、清掃共		m ²			
小計						
10) ユニットその他工事						
(外部)						
切文字	SUS製	1-	式			
(内部)						
壁付手すり	ビニル φ34 あと施工アンカー、ブラケット共		m			
小計						
換価格充当品	H2程度	1-	式			
2. 建築電気設備工事						
1) 建築電気設備工事						
配管配線		1-	式			
EM-HPケーブル		1-	式			
電動機結線費		1-	式			
電灯分電盤		1-	式			
配線器具		1-	式			
ボックス類		1-	式			
照明器具		1-	式			
スピーカ		1-	式			
弱電端子盤		1-	式			
スリーブ		1-	式			
直接仮設		1-	式			

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
小計						
3. 建築機械設備工事						
1) 換気設備						
FS-1 換気扇	鋼板製 給気型 400φ×1φ100V		台			
吹出口	VHS 500×500		個			
機器取付		1-	式			
小計						
2) 衛生器具設備						
手洗器	L30D Sトラップ 立水栓		組			
化粧鏡	耐食製 360×450H		枚			
器具取付		1-	式			
小計						
3) 給水設備						
給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 20VB 機械室		m			
給水管	耐衝撃性塩化ビニル管 20HIVP 地中		m			
仕切弁	JIS10K GV20		個			
弁榘	VC-P B1		個			
山砂			m ³			
スリーブ (給水管)		1-	式			
保温		1-	式			
小計						
4) 排水設備						
排水管	硬質塩化ビニル管 50VP 機械室		m			
排水目皿	50A		個			
スリーブ (排水管)		1-	式			
小計						

数量内訳書 見積単価等情報

上下水道局技術部下水道施設課

- ※ この数量内訳書の数量は参考です、入札者は独自に積算し入札すること。
掲載された単価は上下水道局が設計価格算出の為に採用したもので、入札者の下請負金額等を保証するものではありません。
また、金額に関する質疑等は原則、受け付けません。

諸経費率は、「下水道用設計標準歩掛表 第2巻ポンプ場・処理場 平成30年度版」（発行所：公益社団法人日本下水道協会）によるが、これによりがたい場合は、別途設計書に記載する。

単価等の採用根拠について

数量内訳書に掲載された単価等の採用根拠は以下によるものとし、各項目ごとの備考欄に該当する適用番号を記載しています。

建築改修工事市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]		――① 非公開とします
建築改修工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]		
建築工事市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]		
建築工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]		
建設物価、積算資料の2誌比較平均価格による複合単価		――② 非公開とします
建築施工単価・建築コスト情報との2誌平均単価		
カタログ価格による複合単価		
見積り及び見積りによる複合単価		――③ 設計書に掲載

(注) 1. 神奈川県より参考送付されている下記の単価については、著作権は神奈川県等にあり、非公開とします。

建築改修工事市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築改修工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築工事市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]

2. 一般に公表されている、または上下水道局が独自に調査した材料価格以外の下記の刊行物による単価は、(財)経済調査会や(財)建築物価調査会に著作権があり、非公開とします。

建設物価、積算資料、建築施工単価、建築コスト情報

3. 刊行物等の単価の採用月は原則、設計時の最新月です。《本工事設計：令和元年5月》

4. 本書の内容に関する質疑等は原則、受け付けません。

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
建築工事細目内訳						
1. 建築工事						
1) 直接仮設						
墨出し		1-	式			①
養生		1-	式			①
整理清掃後片付け		1-	式			①
外部足場	枠組本足場等 掛払い共	1-	式			別紙明細 1
内部躯体足場	鉄筋・型枠足場 掛払い共	1-	式			別紙明細 2
災害防止	安全手すり等 掛払い共	1-	式			別紙明細 3
仮設材運搬		1-	式			①
小計						
2) 鉄筋工事						
異形鉄筋	D10 SD295A	1.0	t			①
異形鉄筋	D13 SD295A	0.5	t			①
異形鉄筋	D16 SD295A	0.2	t			①
鉄筋加工組立	RC壁式構造	1.7	t			①
鉄筋運搬	4t車、30km程度	1.7	t			①
小計						
3) コンクリート工事						
(躯体)						
普通コンクリート	呼び強度24+3 S=18	17.7	m3			①
コンクリート打設手間	躯体 50m3/回未満	17.7	m3			①
ポンプ圧送	50m3/回未満	1	回			①
(内部)						
無筋コンクリート	呼び強度18 S=15	1.5	m3			①
コンクリート打設手間	土間 50m3/回未満	1.5	m3			①
ポンプ圧送	50m3/回未満	1	回			①
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4) 型枠工事						
(躯体)						
普通合板型枠	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度	0.5	m ²			①
打放合板型枠B種	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度	126	m ²			①
打放合板型枠B種	曲面型枠	2.9	m ²			②
打放合板型枠C種	地上軸部 壁式構造、階高2.8m程度	21.2	m ²			①
型枠運搬	4t車、30km程度	150	m ²			①
型枠目地棒	誘発目地 幅20*深さ20程度	34.7	m			①
型枠目地棒	水切目地 幅15*深さ10程度	8.6	m			①
(外部)						
化粧型枠	木目 運搬共	4.1	m ²	3,600		③
打放し面補修	B種 コーン処理 部分目違い払い	78.3	m ²			①
打放し面補修	C種 コーン処理無 全面目違い払い	1.7	m ²			①
(内部)						
普通合板型枠	無筋Co用	0.2	m ²			①
打放し面補修	B種 コーン処理 部分目違い払い	50.8	m ²			①
打放し面補修	C種 コーン処理無 全面目違い払い	19.5	m ²			①
小計						
5) 防水工事						
(外部)						
アスファルト防水	D-1 (露出絶縁) 平場	22.6	m ²			①
アスファルト防水	D-1 (露出絶縁) 立上り部	8.0	m ²			①
防水入隅処理	コーナークット (既製品)	20.1	m			①
脱気筒	アスファルト防水用 材工共	1	箇所			②
ウレタン塗膜防水	X-2 密着工法 平面	2.5	m ²			②
シーリング	建具廻り MS-2 10*10	22.6	m			①
シーリング	誘発目地 PS-2 25*15	34.7	m			①
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6) 屋根及びとい工事						
ルーフトレン	φ75 横引き アスファルト防水用	2	箇所			①②
たて樋	カラーVP φ75	6.8	m			①
飾ります	カラーVP φ75用	2	箇所	36,630		③
雨水ます	300*300*420 地業工事共	1-	式			①②
小計						
7) 金属工事						
(外部)						
アルミ笠木	直線 W250	16.1	m			②
アルミ笠木	コーナー W250	4	箇所			②
屋上タラップ	L=3650	1-	式		424,000	③
(内部)						
階段滑り止め	SUS製 幅35 ビニル巾入り フラットエンド (SUS製) 共	46.2	m			①
ホイストレール	アンカーボルト含む 運搬設置共	1-	式		504,700	③
小計						
8) 左官工事						
(外部)						
コンクリート直均し	金ごて 防水下地	24.2	m ²			①
コンクリート直均し	金ごて 直均し仕上げ	0.2	m ²			①
複層塗材RE	コンクリート面 凸部処理 吹付 アクリル系 下地調整費C-1共	66.9	m ²			①
外装薄塗材E	コンクリート面 砂壁状 吹付 下地調整費C-1共	1.7	m ²			①
建具周囲防水モルタル充填	外部建具	22.6	m			①
(内部)						
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	7.3	m ²			①
階段モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	19.0	m ²			①
排水溝モルタル塗り	金ごて 糸幅200	5.7	m			①
段型排水溝モルタル塗り	金ごて 糸幅200	6.9	m			①
コンクリート直均し	金ごて 直均し仕上げ	7.2	m ²			①
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
9) 建具工事						
SUS製片開き扉 SSD-1	W900 x H2000 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式		608,600	③
アルミ製FIX窓 AW-1	W1800 x H1100 防火設備 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式		257,400	③
アルミ製ガラリ AW-2	W1800 x H1100 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式		208,800	③
アルミ製FIX窓 AW-3	W1500 x H1100 運搬取付、付属品、シーリング共	1-	式		113,800	③
網入型板ガラス	厚6.8 シーリング、清掃共	3.1	m ²			①
小計						
10) ユニットその他工事						
(外部)						
切文字	SUS製	1-	式		23,760	③
(内部)						
壁付手すり	ビニル φ34 あと施工アンカー、ブラケット共	14.2	m			②
小計						
換価格充当品	H2程度	1-	式			別紙明細 4
2. 建築電気設備工事						
1) 建築電気設備工事						
配管配線		1-	式		298,900	別紙明細AE1
EM-HPケーブル		1-	式		12,290	別紙明細AE2
電動機結線費		1-	式		5,020	別紙明細AE3
電灯分電盤		1-	式		252,300	別紙明細AE4
配線器具		1-	式		16,680	別紙明細AE5
ボックス類		1-	式		90,610	別紙明細AE6
照明器具		1-	式		473,000	別紙明細AE7
スピーカ		1-	式		10,300	別紙明細AE8
弱電端子盤		1-	式		18,930	別紙明細AE9
スリーブ		1-	式		2,220	別紙明細AE10
直接仮設		1-	式		54,390	別紙明細AE11

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
小計					1,234,640	
3. 建築機械設備工事						
1) 換気設備						
FS-1 換気扇	鋼板製 給気型 400φ×1φ100V	1	台			②
吹出口	VHS 500×500	1	個	15,520		③
機器取付		1-	式			別紙明細AM1
小計						
2) 衛生器具設備						
手洗器	L30D Sトラップ 立水栓	1	組	14,210		③
化粧鏡	耐食製 360×450H	1	枚			②
器具取付		1-	式			別紙明細AM2
小計						
3) 給水設備						
給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 20VB 機械室	19.6	m			①
給水管	耐衝撃性塩化ビニル管 20HIVP 地中	0.4	m			①
仕切弁	JIS10K GV20	1	個			①
弁柵	VC-P B1	1	個			①
山砂		0.1	m ³			①
スリーブ (給水管)		1-	式			別紙明細AM3
保温		1-	式			別紙明細AM4
小計						
4) 排水設備						
排水管	硬質塩化ビニル管 50VP 機械室	5.2	m			①
排水目皿	50A	1	個			①
スリーブ (排水管)		1-	式			別紙明細AM5
小計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
別紙明細書						
- 1 外部足場	設置期間 45日間	1-	式			別紙明細 1
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠900×1700, 布枠500+240 12m未満	104	m ²			①
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用	29.5	m			①
計						
- 2 内部躯体足場	設置期間 45日間	1-	式			別紙明細 2
鉄筋・型枠足場	階高4m以下 平家用	21.4	m ²			①
- 3 災害防止	設置期間 45日間	1-	式			別紙明細 3
養生シート張り	防災 I 類	104	m ²			①
計						
換価格充当品						
		1-	式			別紙明細 4
鉄筋スクラップ控除	H2程度	-0.1	t			①
計						
- AE 1 配管配線		1-	式			別紙明細AE1
EM-IE	2.0mm (管内)	390	m			①
EM-IE	1.6mm (管内)	105	m			①
HIVE	36mm (露出)	4.6	m			①
HIVE	28mm (露出)	11.8	m			①
HIVE	22mm (露出)	34.1	m			①
HIVE	16mm (露出)	77.0	m			①
導入線		9.1	m			①
計						
- AE 2 EM-HPケーブル		1-	式			別紙明細AE2
EM-HP	1.2mm-2C (管内)	25.1	m			①
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
-AE 3 電動機結線費		1-	式			別紙明細AE3
電動機結線費	直入始動	1	台			①
計						
-AE 4 電灯分電盤		1-	式			別紙明細AE4
電灯分電盤L-1	屋内壁掛型 鋼板製	1	面	252,300		③
計						
-AE 5 配線器具		1-	式			別紙明細AE5
壁付コンセント	2P15A×1 防水型 キャップ付 接地極付	2	個			②
壁付コンセント	2P15A×1 接地極付	1	個			①
タンブラスイッチ	1P15A×1	1	個			①
タンブラスイッチ	3W15A×1	2	個			①
計						
-AE 6 ボックス類		1-	式			別紙明細AE6
露出スイッチボックス	1個用1方出 16	3	個			①
露出スイッチボックス	1個用1方出 22	1	個			①
プルボックス	VE-WP 250×250×250	2	個			①
プルボックス	VE-WP 150×150×150	2	個			①
丸形露出ボックス	樹脂製28 3方出	3	個			①
丸形露出ボックス	樹脂製22 3方出	5	個			①
丸形露出ボックス	樹脂製22 2方出	1	個			①
丸形露出ボックス	樹脂製16 3方出	3	個			①
丸形露出ボックス	樹脂製16 2方出	3	個			①
計						
-AE 7 照明器具		1-	式			別紙明細AE7
直付形LEDベースライト	LSS1MP/RP-6450LM	3	個			①
直付形LEDベースライト非常用照明	Hf32形 1灯 定格出力相当	2	個	37,580		③
直付形LEDベースライト非常用照明	Hf32形 1灯 定格出力相当 防湿形	2	個	51,190		③
直付形LEDベースライト非常用照明	Hf32形 2灯 高出力相当 防湿形	1	個	57,890		③
LEDブラケット照明	20形 屋外用 照度・人感センサ付	1	個	33,950		③

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
避難口誘導灯	SH1-FBF20-C 片面 壁付形	1	個			①
避難口誘導灯	SH1-FBF20-C 片面 壁付形 防湿形	1	個	26,270		③
避難口誘導灯	SH1-FBF20-BL 片面 矢印付 防湿形	1	個	36,460		③
計						
-AE8 スピーカ		1-	式			別紙明細AE8
ホーン型スピーカ	SH-5	1	個			①
計						
-AE9 弱電端子盤		1-	式			別紙明細AE9
弱電端子盤T-1	10P/10P 鋼板製	1	面	18,930		③
計						
-AE10 スリーブ		1-	式			別紙明細AE10
紙スリーブ	50×2.2×4000	1.0	m			②
スリーブ取付費	壁部	1	箇所			②
スリーブ取付費	床部	3	箇所			②
計						
-AE11 直接仮設		1-	式			別紙明細AE11
内部仕上足場 (手すり先行方式)	枠組棚足場 階高4.0m超5.0m未満 運搬費、掛払い共 設置期間30日	9.8	m ²			①
単管本足場	階高10m未満 運搬費、掛払い共 設置期間30日	1.9	m ²			①
計						
-AM1 機器取付		1-	式			別紙明細AM1
FS-1 換気扇取付	鋼製架台共	1	個			①
吹出口取付		1	個			①
計						
-AM2 器具取付		1-	式			別紙明細AM2
手洗器取付	水栓共	1	組			①
化粧鏡取付		1	枚			①

